

CKDレポート2020

統合報告書



CKD

自動化で未来を拓く

創業以来、自動化技術のパイオニアとして常に時代のニーズを先取りし、自動機械装置・機器商品の2つを軸に、さまざまな商品を開発してきたCKD。その技術は継承され、時代とともにさらなる進化を続けています。豊富な商品ラインアップを誇るCKDでは、それらを支える技術も幅広く、分野を超えて多岐にわたります。今後は、自動機械装置、機器商品それぞれが長年磨き上げた技術を融合させ、世界のFAトータルサプライヤーを目指していきます。



本報告書について

- 全てのステークホルダーの皆様にCKDの全体像をご理解いただくことを目的に、中長期的な経営戦略や価値創造、業績等の財務情報、ガバナンス、環境や社会との関係性等の非財務情報をまとめた統合報告書として発行しています。
- 編集にあたっては、IIRC（国際統合報告評議会）等の国際統合報告フレームワークやGRI（Global Reporting Initiative）のスタンダードを参考としています。
- 「統合報告書」をステークホルダーの方々とのコミュニケーションツールの一つとして活用し、事業を通じた社会貢献と、持続可能な社会の実現や企業価値向上に努めていきます。

コミュニケーションツール



統合報告書
業績ハイライト、社長メッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務情報などをまとめ、発行しています。



コーポレート・ガバナンス報告書
コーポレート・ガバナンスの状況を記載しています。



有価証券報告書
事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。



CSRレポート
CKDグループの企業活動を報告しています。従来のCSRレポートに代わり統合報告書として発行しています。



決算関連資料
決算短信と決算説明資料を掲載しています。



CKD技報
長年当社が蓄積してきた自動化を革新するための課題、問題解決への技術・研究開発の成果を技術情報としてご紹介しています。



株主総会資料
招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

主なコミュニケーションツールは、CKD Webサイトの「ホーム」>「IR情報」>「IRライブラリ」に掲載しています。どうぞご覧ください。



URL: <https://www.ckd.co.jp/ir/>

CONTENTS

CKDの企業価値創造

進化を続けるCKD	02
企業価値創造モデル	04
マテリアリティ	06
ステークホルダー・エンゲージメント	07
リスクと機会	08
価値創造を実現するCKDの基盤	10
財務・非財務ハイライト	12

経営戦略

At a Glance	14
トップメッセージ	16
財務・資本戦略	21
事業概況と見通し	22
成長の樹	28
コア技術	30

ESG情報

環境負荷低減の取り組み事例	31
コーポレート・ガバナンス	32
社外監査役メッセージ	35
社長・社外取締役鼎談	36
リスクマネジメント	38
コンプライアンス	39
役員一覧	40
人材	42
品質マネジメントシステム	44
環境マネジメントシステム	46
地域社会への貢献	48

財務・会社情報

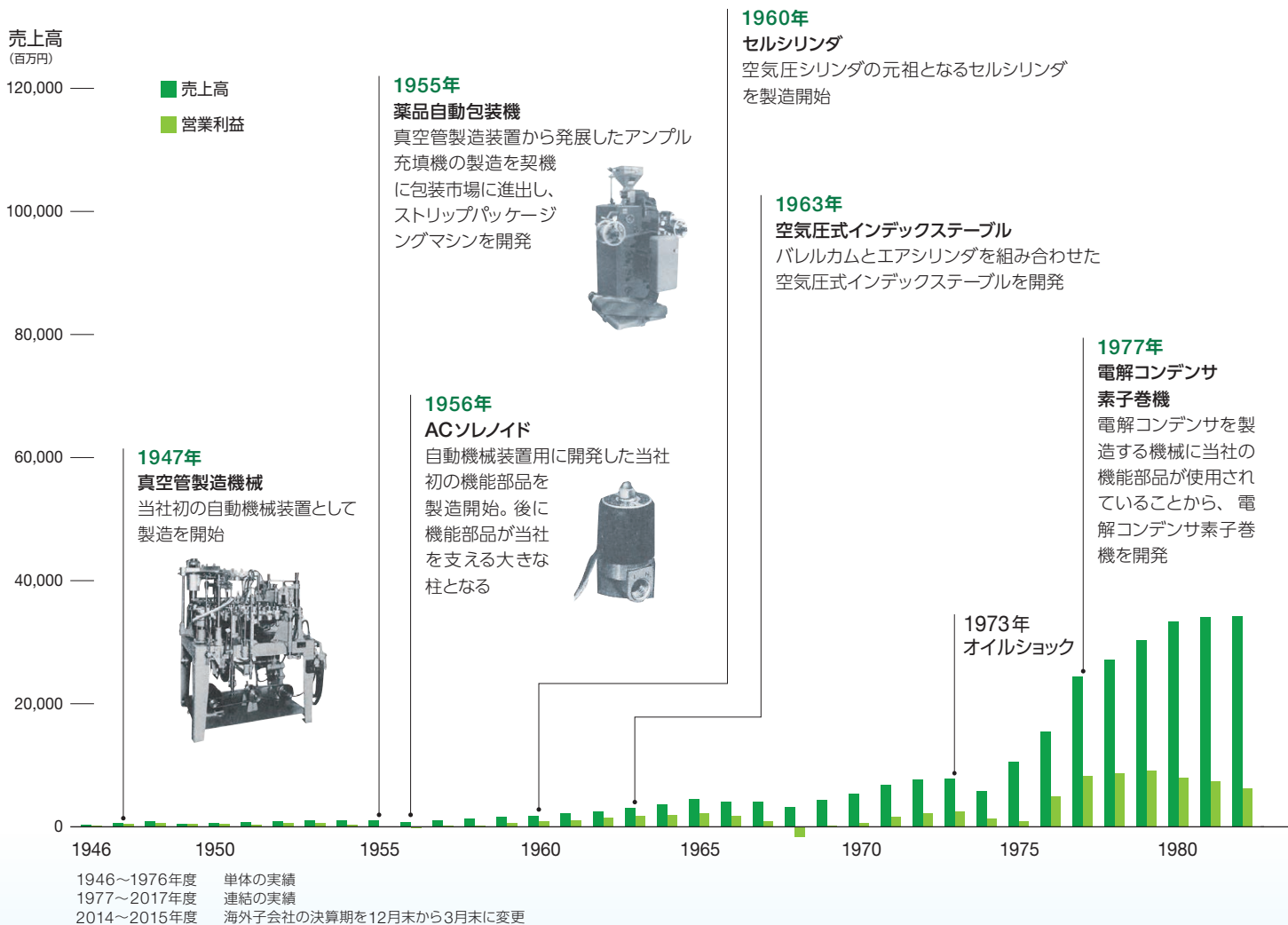
11年間の財務サマリー	50
株式情報	52
会社情報	53

免責事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

進化を続けるCKD

CKDは1943年の創業から、75年以上にわたって自動化技術や流体制御技術の研究開発に取り組み、多岐にわたる豊富な商品のラインアップを誇っています。これらの商品は広く社会に浸透し、豊かな社会の実現と、新しい時代の創造に貢献しています。



沿革

1943年

日本航空電機(株)設立



1945年

中京電機(株)に改称

1960年

愛知県犬山市に中京精機(株)を設立(1978年11月シーケーディ精機(株)に改称)

1961年

工場を愛知県小牧市へ移転



1962年

株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場

1963年

愛知県春日井市に日本コントロールズ(株)を設立(1978年1月にシーケーディコントロールズ(株)に改称)

1971年

株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場

1979年

シーケーディ(株)に改称
株式を東京証券取引所市場第一部に上場

1984年

三重県四日市市にシーケーディプレジジョン(株)を設立
初の海外現地法人としてマレーシアにM-CKD PRECISION SDN. BHD.を設立

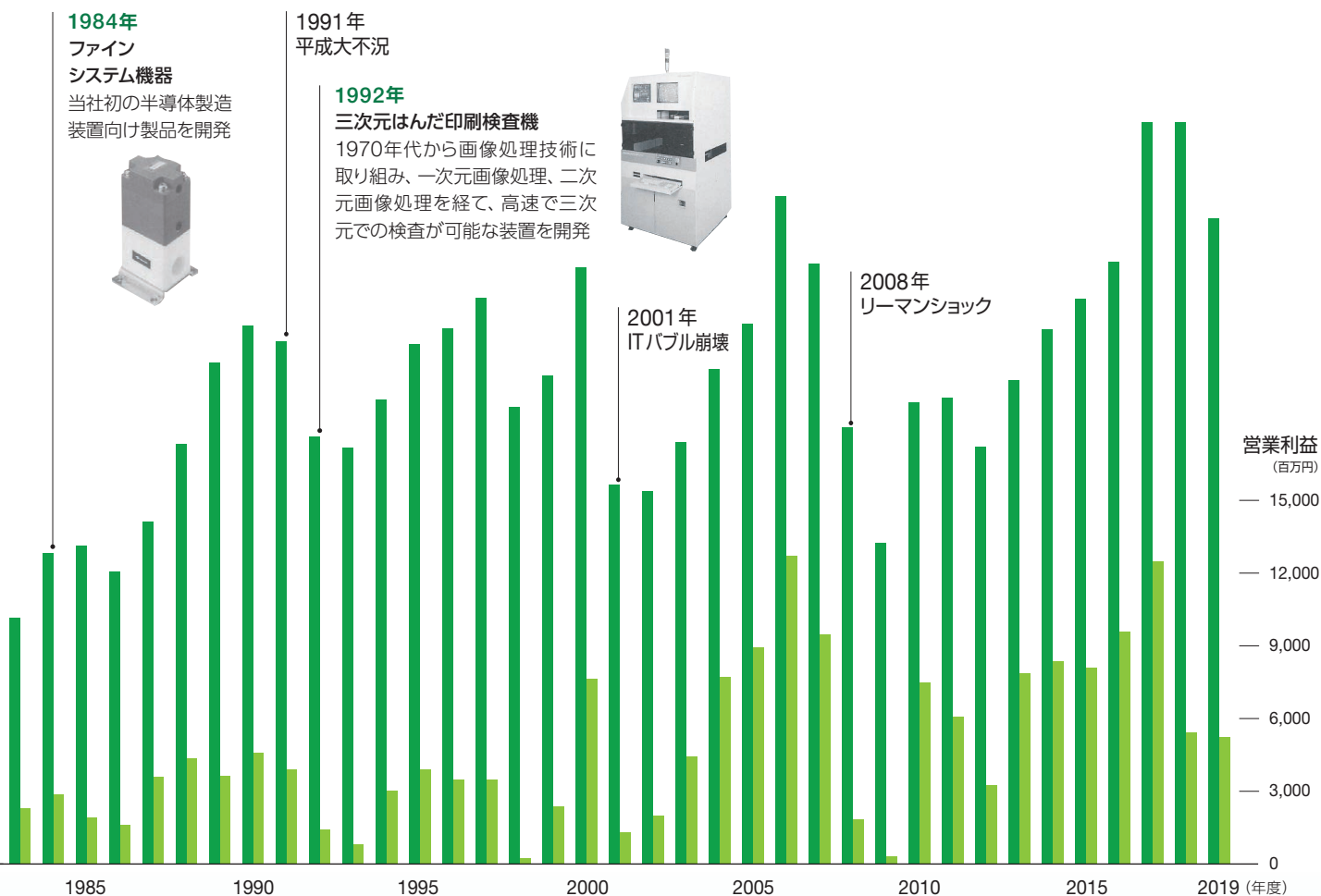


2019～2021年度 第4次中期経営計画 Build-up CKD 2021

2016～2018年度 第3次中期経営計画 Challenge CKD 2018

2013～2015年度 第2次中期経営計画 GLOBAL CKD 2015

2010～2012年度 第1次中期経営計画 NEW CKD 2012



1985年

アメリカにCKD USA CORPORATIONを設立



1988年

タイにCKD THAI CORPORATION LTD.を設立



1989年

シンガポールにCKD SINGAPORE PTE. LTD.を設立

2001年

中国に喜開理(上海) 機器有限公司を設立

2002年

韓国にCKD韓国(株)を設立

2003年

中国に喜開理(中国) 有限公司を設立

2007年

台湾に台湾喜開理股份有限公司を設立

2012年

CKD(株)に改称
自動機械のサービス会社としてCKD フィールドエンジニアリング(株)を設立

2013年

中国に喜開理(中国) 有限公司の新工場が竣工

2014年

インドネシアにPT CKD TRADING INDONESIAを設立

ベトナムにCKD VIETNAM ENGINEERING Co., LTD.を設立

インドネシアにPT CKD MANUFACTURING INDONESIAを設立

インドネシアにPT CKD MANUFACTURING INDONESIAを設立

インドネシアにPT CKD MANUFACTURING INDONESIAを設立

2015年

メキシコにCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.を設立

インドにCKD India Private Limitedを設立

2016年

14社目の海外現地法人としてオランダにCKD Europe B.V.を設立

2017年

日機電装(株)を事業統合

2018年

本社・小牧工場内に企業内託児所 'Ohana nursery school'を開所



2019年

宮城県黒川郡大衡村に東北工場を竣工



企業価値創造モデル

CKDは、各資本を注力ドメインに投入し、自動化と流体制御の事業領域を通じて、社会のさまざまな課題の解決に向けた技術革新と価値創造に取り組み、SDGsの達成にも貢献していきたいと考えています。これからも、社会的価値創造の循環を絶やすことなく、企業理念に掲げた「豊かな社会づくり」の実現に貢献していきます。

10年VISION

インプット



人的資本

- グローバル人材の育成
従業員数: **4,470名**
(日本: **61.9%**、海外: **38.1%**)
教育訓練費: **65百万円**
(2020年3月期)



知的資本

- 技術革新への挑戦
研究開発費: **33.8億円**
(2020年3月期)



財務資本

- 健全な財務基盤
有利子負債: **230.7億円**
純資産: **824.7億円**
(2020年3月期)



製造資本

- グローバルな生産・販売拠点
国内外の拠点:
アジア**77**拠点(日本含む)、
ヨーロッパ**5**拠点、米州**7**拠点
設備投資費: **31億円**
(2020年3月期)



社会・関係資本

- 外部との信頼関係
- グローバルな顧客



自然資本

- 環境に配慮した取り組み
CO₂排出量: **28,254tCO₂**
産業廃棄物排出量: **1,210t**
水使用量: **415,057m³**
(2020年3月期)

顧客とニーズ

半導体

- 技術革新への対応
- ユニット・システム対応

医療・医薬

- 高速・高精度への対応

食品

- 安心・安全

二次電池

- 発塵・ドライ環境への対策

電子部品

- 小型・軽量化

自動車

- IoT対応
- 環境対応

工作機

- グローバル化
- 信頼性

CKDのビジョン



- 労働安全衛生
- 人材育成・次世代育成
- 健康経営
- ダイバーシティ・インクルージョン
- ワーク・ライフ・バランス
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会への貢献

GO CKD!

ネスモデル



テリアリティ

P6

- 環境負荷低減型商品の開発
- 安全性と品質重視の商品
- 技術革新への挑戦
- 新事業・新市場への挑戦
- 公平・公正な調達

- CO₂排出抑制
- 水使用量の削減
- 廃棄物の発生防止・削減
- 環境影響化学物質の削減

アウトプット

自動機械事業 P22

薬品用包装機
国内シェア：トップ



機器事業 P24

空気圧機器
国内シェア：トップクラス
ファインシステム機器
グローバルシェア：トップクラス



アウトカム



- 日本から海外拠点へのトレーニー派遣人数
50名(累計)
- TOIEC600点以上取得者数
145名
- 外国人従業員増加数(単体)
+6名(前年比)
- 女性従業員増加数(単体)
+31名(前年比)



- 新商品開発数
25件(2020年3月期)
- 新規特許取得数
163件(2020年3月期)



- 1株当たり配当金
18円(2020年3月期)
- 営業活動によるキャッシュ・フロー
172.5億円(2020年3月期)

- 売上高
国内：751億円(75%)
海外：247億円(25%)



- 機器商品増加件数
※補修部品は除く
+69,209件
(2019年4月5日~2020年4月3日)



- サプライヤー数
889社
(2019年11月~2020年10月に取り引きがあったサプライヤー)

- 海外代理店数
258社



- 環境負荷低減型商品の開発
エコ製品開発件数：15件
(2020年3月期)

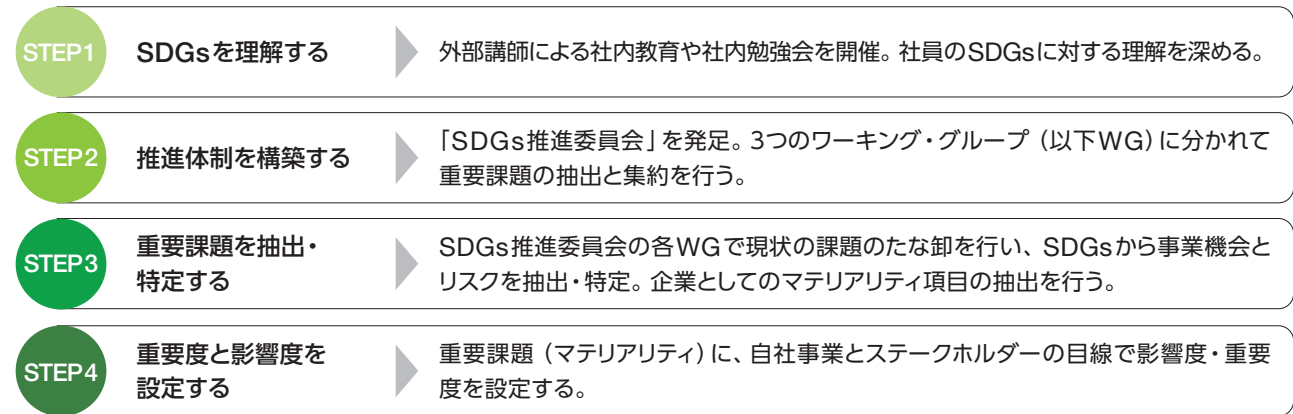
社会的価値の創造

マテリアリティ

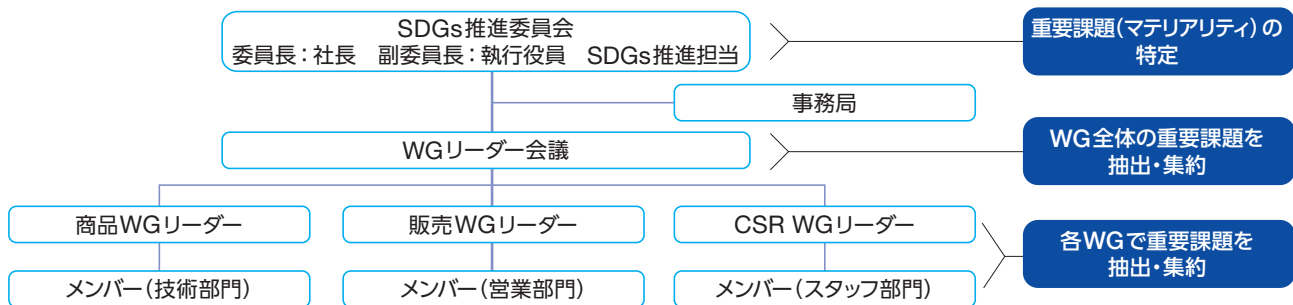
持続可能な成長と企業価値を向上させるために

社会とともに持続的に成長し、企業価値を向上させていくために、SDGs推進委員会を発足させ、優先的に取り組むべき重要課題を特定しました。今後、重要課題の目標値とKPI（重要業績評価指標）を設定して課題解決に向けて具体的に取り組み、企業価値向上に努めていきます。

優先課題特定プロセス

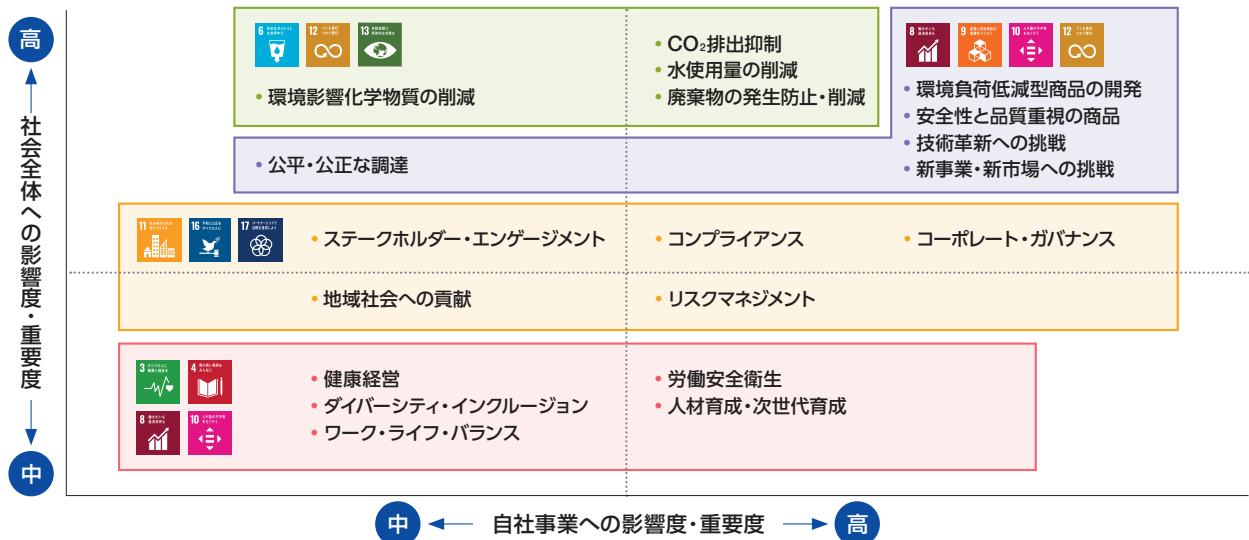


SDGs推進委員会 体制図



マテリアリティ・マトリックス

■ 事業 ■ 環境 ■ 基盤 ■ 社会

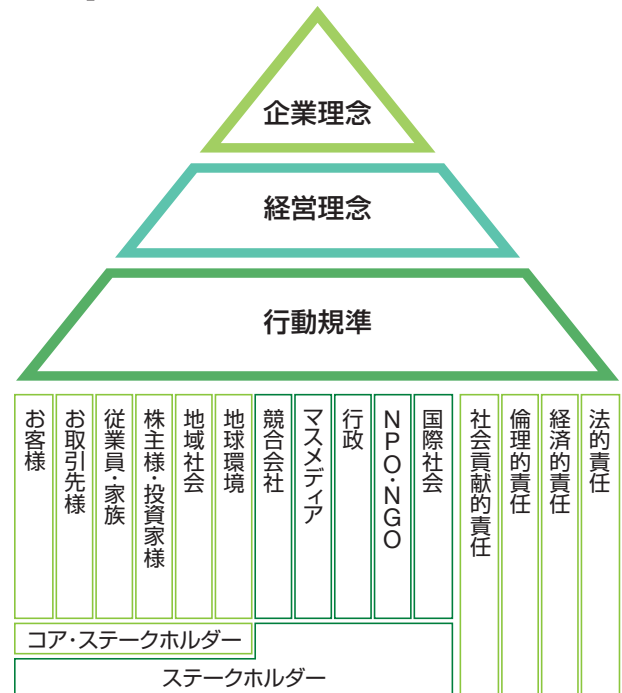


ステークホルダー・エンゲージメント

方針／取り組み

本業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、企業理念、経営理念、行動規準に基づき、企業としてステークホルダーの皆様に対して果たすべき「社会貢献的責任」「倫理的責任」「経済的責任」「法的責任」を的確に遂行していきます。

それぞれの担当部門においても、コミュニケーションツールを活用しながら、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの機会を設け、当社の活動をご理解いただけるように努めています。



ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話	主な責任・課題
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせフォームなどの相談窓口 ウェブサイトやSNSによる製品情報提供 工場見学、ショールーム、セミナー、展示会 	常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、安全・品質・環境を重視し、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供します。
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針の共有 生産動向説明会 品質方針の共有 	購買活動の理念および基本方針を定め、お取引先様との公平・公正な取引によりパートナーシップを強め、共栄を目指します。
従業員・家族	<ul style="list-style-type: none"> 社内報、イントラネット 従業員意識調査 経営トップと語り合いの場 内部通報システム 労働組合との協議 安全衛生委員会 各種研修 	全ての従業員が生きがいをもち、健康で安全に働ける職場づくりを目指します。
株主様・投資家様	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 IRイベント／個別ミーティング IR情報ページ 統合報告書／株主通信 	積極的な情報開示と対話に努め、透明性を確保します。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動(理科教室、森づくり活動など) 講演、教育の場への講師派遣 ウェブサイトやSNSによる情報発信 	社会や地域に貢献できる開かれた企業を目指します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理体制 環境教育 環境関連規制の順守 環境負荷低減型商品の開発 	環境関連法規・規制を順守し、環境汚染の予防・CO ₂ 排出抑制を図り、環境マネジメント活動に努めます。

リスクと機会

リスクに対する考え方

当社は、外部環境や内部環境の変化により事業に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しています。「世界のFAトータルサプライヤー」を目指し、グローバルに事業を展開していくためには、リスクを適切に管理することが極めて重要な経営課題であると考え、取締役会直轄の委員会を設置し、リスク管理を推進しています。

政治情勢や市場環境は日々変化しており、自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大など、企業活動に影響を及ぼすリスクは年々、グローバル化かつ多様化しています。当社では、事業に影響を与える可能性のあるリスク全般をマテリアリティと関連付けて分類し、それぞれに対応できる体制を整えるとともに、必要に応じて選定したリスクを見直しています。また、リスクは必ずしもマイナスの要因となるだけでなく、当社の一層の成長の機会となる可能性もあるため、適切に機会を捉えて果敢に挑戦を続けていきます。リスクマネジメントを推進し、事業を通じた取り組みを通して企業価値を向上させるとともに、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

	リスクファクター	リスク	対応と機会
事業	政治的要因の市場環境変化	・米中摩擦や日韓問題などから輸出入や半導体業種の取引に制約が生じた場合、当社は機器事業内において半導体市場に関連する顧客があるため業績に影響	対応 <ul style="list-style-type: none"> ・市場環境の変化を捉えた迅速な対応 ・新しいコア事業の拡大 ・輸出入制限に対応した海外現地調達、複数拠点生産 機会 <ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点の分散配置による、新たな設備投資需要の増加
	商品・サービスの品質と責任	・製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合の損害賠償負担や顧客からの信頼低下	対応 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の含有物質から、出荷検査に至る全ての段階における品質保証体制強化 ・IoT対応機器や予防保全、長寿命製品の開発 機会 <ul style="list-style-type: none"> ・品質を重要視する顧客の増加に伴う高付加価値商品の需要増加
	市場価格の低下	・一部商品のコモディティ化によって、新興国の競合との競争激化による利益の減少	対応 <ul style="list-style-type: none"> ・新興国の競合が追い付けない高付加価値商品の開発 ・他社とのアライアンスによる価格競争力のある商品展開
環境	気候変動等の環境に関連するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー法の規制強化による事業活動への影響 ・脱プラスチックの世界的な流れにより、包装事業の対応が遅れた場合、当社包装機械事業継続に影響 	対応 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな規制や企業に求める要求を踏まえた迅速な対応 ・規制物質を含有する部材等の迅速な切替え ・脱プラスチック包材に対応した包装機械の開発 機会 <ul style="list-style-type: none"> ・脱プラスチック包材に対応した包装機械の事業拡大

	リスクファクター	リスク	対応と機会
基盤	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 競争法違反、贈収賄の摘発、その他法令違反などによる課徴金・罰金等の制裁、取引停止などによる企業イメージと信頼の低下 法務に脆弱な海外拠点における、海外特有の法令の情報不足に起因する過失による社会的信用の低下 	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動規準の徹底と従業員に対するコンプライアンス教育 各国法令情報の確認やグループ各社への法令情報の提供 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 不正を見逃さず改善していく企業風土と意識改革による企業イメージの向上
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータウイルス、サイバー攻撃等による社内システムの機能障害、機密情報の流出、それに伴う社会的信用の低下 生産ライン、物流システムの停止による取引先への納入に影響 	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> コンピュータウイルスやサイバー攻撃に対するセキュリティ教育の徹底 情報セキュリティシステムの強化 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティシステムの強化により社会的信用が向上し、顧客との取引機会の増加
	海外拠点関連リスク	<ul style="list-style-type: none"> 想定外の事業環境変化により海外拠点の業績が悪化した場合、減損処理等の財務資本への影響 設立後歴史の浅い拠点や規模の小さい拠点における、管理体制の不十分さから起こりうる想定外の損失 	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化に向けた海外グループ会社への支援 グローバル人材の育成プランを強化した人材戦略
	感染症の爆発的拡大	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウンなどで国内外の自社工場または主要な仕入先工場の稼働停止により取引先への納入に影響 経済の低迷長期化により主要な顧客が属する業界の市況が低迷し業績に影響 従来の対面営業の減少による業績への影響 	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員の安全と事業継続を図るために、危機管理委員会を立ち上げ、海外グループ各社と連携した感染防止策を実施 遠隔での営業やサービスなど、非接触による対応強化 遠隔操作・省人化に対応するセンサや画像処理技術の開発強化 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染対策として、人に頼らない生産設備や、設備の遠隔診断・操作など自動化・省人化需要の増加
	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 主要な生産拠点が愛知県と三重県に立地するため、当地域での東海・東南海・南海地震の発生による生産活動への影響 大雨、洪水などの自然災害による生産工場の稼働停止や取引先の生産停止など生産活動への影響 	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 各生産拠点で現地調達可能な体制を整え、東北工場における生産拡大など生産拠点の分散 BCP(事業継続計画)の策定による対応力強化
社会	人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 少子化により国内での労働力確保が困難になることによる生産活動への影響 サプライヤーの事業承継問題による部材調達への影響 グローバル人材、企画提案力のある人材不足による新規事業やグローバル活動への影響 	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内工場の自動化を推し進めた生産体制を構築 購買先評価などでリスク取引先を選定し、経営状況をモニタリングして取引改善を実施 グローバル人材の育成プラン実施など社内教育を強化した人材戦略 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内の労働力確保困難による、生産ラインの自動化、省人化需要の増加

価値創造を実現するCKDの基盤

当社は、自動化技術や流体制御技術に基づく製品開発を通じて社会課題の解決に取り組み、社会に価値を提供するとともに、持続的発展と企業価値の向上を目指しています。

人的資本

日本から海外拠点への
トレーニー派遣

累計**50**名

(2020年9月30日現在)

海外拠点から日本への
トレーニー派遣

累計**19**名

(2020年9月30日現在)

外国人従業員数

1,896名

(2020年9月30日現在)

今後、グローバル化が一層進む中で、企業の競争力を高め価値創造を実現するためには、多様な人材を受け入れ、それぞれの能力を発揮させつつ、組織としてのパフォーマンスを最大化するための人材戦略が不可欠となります。

価値創造実現の中核となるグローバル人材・ナショナルスタッフの育成を推進する「海外トレーニー制度」や、一人ひとりの活躍を促進する「ダイバーシティ推進」、技術・技能の専門教育による「人材高度化」に取り組んでいます。



製造資本

国内



国内の主要工場として、愛知県の3工場(小牧市、春日井市、犬山市)、三重県の1工場(四日市市)に加え、2018年度に、中長期で需要拡大が見込める半導体市場への生産強化と東海地区で生産している製品のBCP(事業継続計画)推進のため、新たに東北工場(宮城県黒川郡大衡村)を設立しています。グループ会社の

海外



CKDシコク精工株式会社(高知県宿毛市)、CKD日機電装株式会社(千葉県佐倉市)を合わせ、計7拠点で生産しています。

海外は、中国、タイ、韓国、マレーシア、インドネシアの5カ国の生産工場から、製品をタイムリーに供給しています。

知的資本

特許保有件数 (2020年3月31日現在)

1,480 件

知的財産に関する専門部門を有し、グループ全社の知的財産管理や知財戦略の立案・実現を行い、企業価値のさらなる向上を図っています。知財戦略においては、知財部門と開発・技術部門が緊密に連携を取り、事業戦略に沿ったきめ細かい知財対応を行って

います。また、海外事業の拡大に伴い、事業展開・重点地域に照準を合わせて外国出願を強化し、当社グループの海外生産・海外販売の基盤づくりを行っています。その結果、外国知的財産権の保有件数も年々増加しています。

社会関係資本

高い品質と安全性を追求した、さまざまな産業の自動製造装置に組み込まれる各種制御機器や駆動機器、および包装機などの各種自動機械をお客様に提供することにより、お客様のビジネスを通じて社会へさまざまな価値を共創し続けています。

また、世界各国に拠点を設け、国内外に密なネットワークを構築することで、世界のお客様の多様なニーズに応える体制を整えています。これまでに培ったお客様との信頼関係は、当社が安定してビジネスを続けることができるだけでなく、さらに発展していくうえでも重要な財産となっています。

自然資本

環境負荷低減型商品の開発

当社は、より環境レベルの高い商品を生み出すために、開発企画段階より意識的に環境レベル目標を組み込むことが必要と考え、当社独自の「環境適合評価

表*」を用い、環境負荷低減型商品の開発に取り組んでいます。

* 環境適合評価表：「顧客環境」と「社内環境」の両面からそれぞれ、「省エネ」「省資源」「廃棄物」「環境汚染」の4つの環境負荷項目について、環境レベルを評価するもの。

自動機械装置



薬品用包装機
FBPシリーズ



食品用包装機 CFFシリーズ



三次元はんだ印刷検査機
VP9000

機器商品



カルマン渦式水流流量センサ
フルレックス
WFK2シリーズ
(IO-Link対応)

小形流量センサ ラビフロー
FSM3シリーズ(樹脂ボディタイプ)

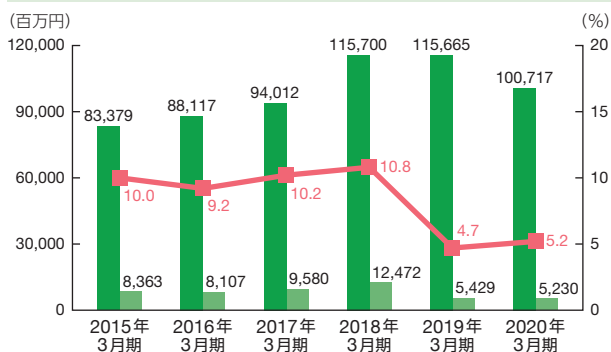


パイロット式3・5ポート弁
4GRシリーズ

財務・非財務ハイライト

収益

売上高 **100,717** 百万円 営業利益率 **5.2%**



■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(左軸) ■ 営業利益率(右軸)
 売上高100,717百万円(前期比12.9%減)、営業利益率5.2%(前期比0.5ポイント増)でした。新型コロナウイルス感染症に関しては一部在外子会社においてロックダウンの影響があったものの、当社グループの業績と財務状況に及ぼす影響は限定的でした。

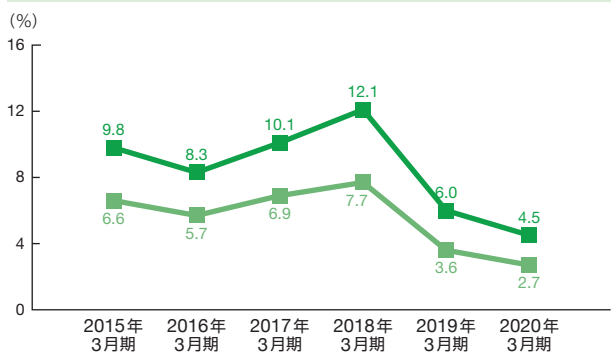
1株当たり当期純利益 (EPS) **59.56** 円



2020年3月期の1株当たり当期純利益は59.56円(前期比17.86円減)となりました。当社は株主還元については配当性向30%を目標とし、中間と期末の年2回の配当を行う方針です。

企業価値

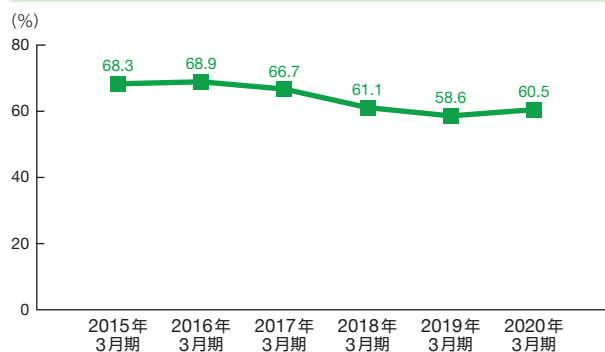
ROE **4.5%** ROA **2.7%**



■ ROE ■ ROA
 自己資本当期純利益率 (ROE) は4.5%(前期比1.5ポイント減)、総資産当期純利益率 (ROA) は2.7%(前期比0.9ポイント減)となりました。当社は、ROE9%以上を安定的に維持することを目標としています。

財務基盤

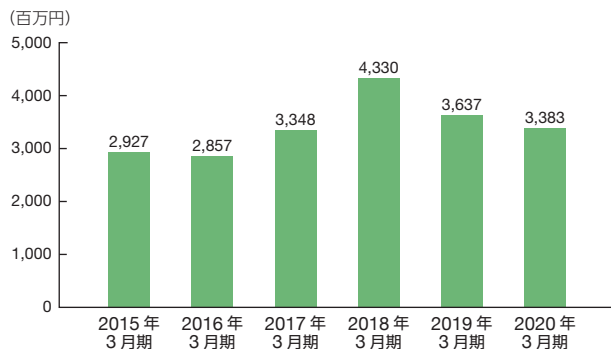
自己資本比率 **60.5%**



自己資本比率は60.5%(前期比1.8ポイント増)となりました。当社グループでは自己資本比率60%以上を目標としています。2020年3月期は、たな卸資産の削減、仕入債務抑制および借入金の返済により目標としている60%以上となりました。

研究開発

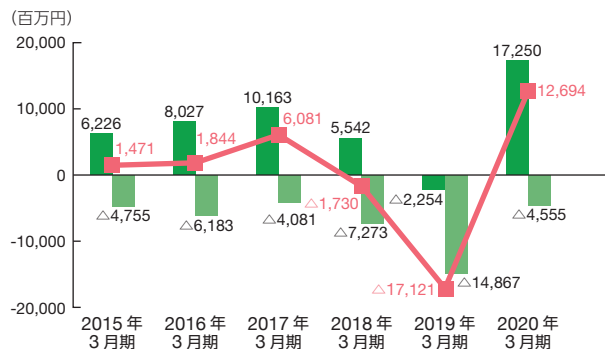
研究開発費 **3,383** 百万円



2020年3月期の研究開発費は3,383百万円でした。各セグメントに配分できない基礎的研究費用367百万円が含まれています。

キャッシュ・フロー

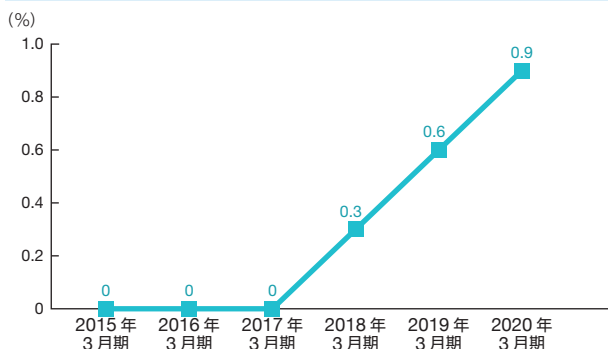
フリー・キャッシュ・フロー **12,694** 百万円



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ■ フリー・キャッシュ・フロー
 2020年3月期の営業キャッシュ・フローは在庫の適正水準化、必要最小限の在庫量の維持に取り組んだ結果、17,250百万円のプラスと大幅に改善しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは12,694百万円のプラスとなりました。

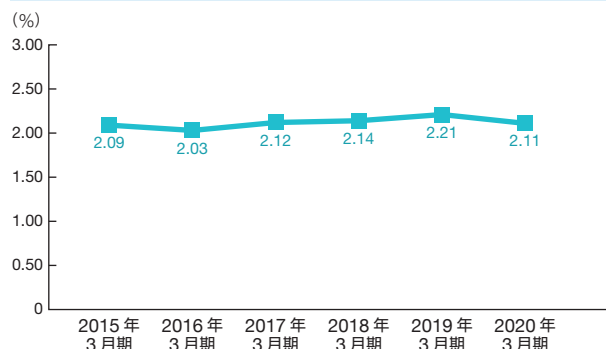
ダイバーシティ

管理職に占める女性の割合* **0.9%**



*CKD単体の従業員、各年3月31日時点
「管理職」とは「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計であり、2020年3月期の管理職に占める女性の割合は0.9%となりました。

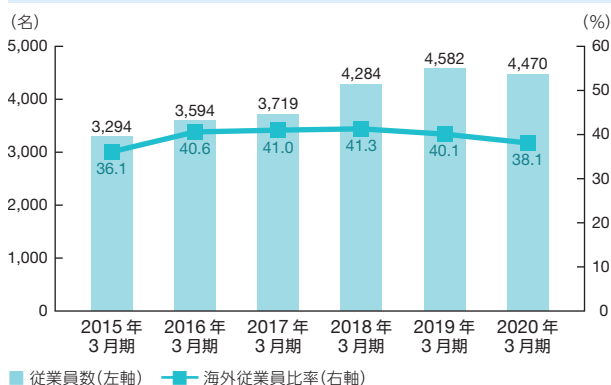
障がい者雇用率 **2.11%**



2018年4月1日より従業員45.5人以上の民間企業の障がい者法定雇用率は2.2%となっています。2020年3月期の当社の障がい者雇用率は2.11%でした。

従業員

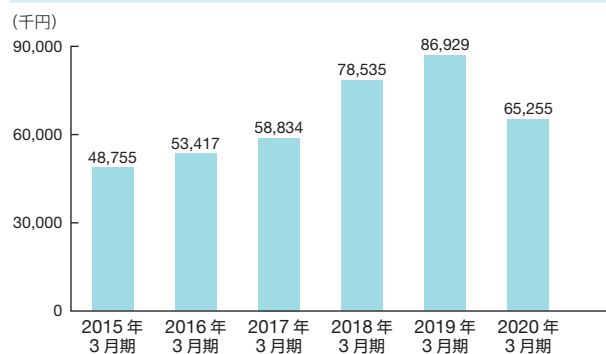
海外従業員比率 **38.1%**



■ 従業員数(左軸) ■ 海外従業員比率(右軸)
*CKD単体および連結会社の従業員、各年3月31日時点
2020年3月期の海外従業員比率は38.1%(前期比2ポイント減)となりました。

人材

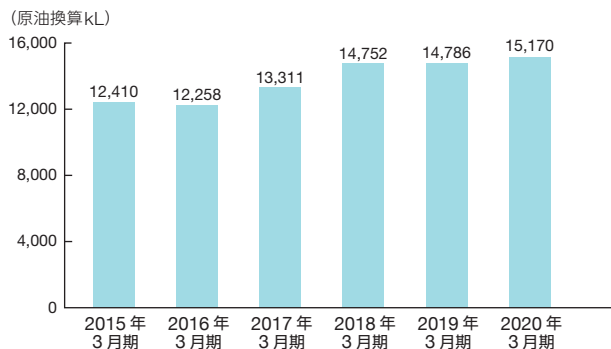
教育訓練費 **65,255千円**



2020年3月期の教育訓練費は65,255千円でした。全従業員を対象にした階層別教育を基盤に、個々の技能、技術力、生産性を高める人材教育を実施しています。

環境

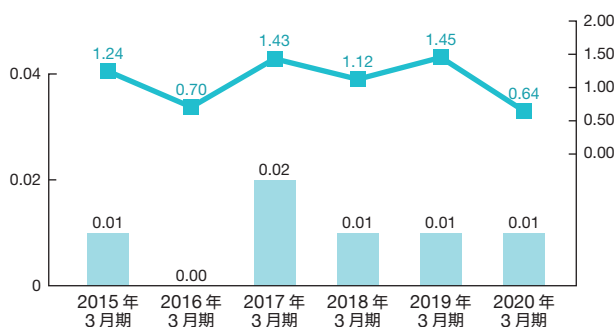
原油換算エネルギー使用量 **15,170** 原油換算kL



(注) 集計範囲：国内工場・営業所
2020年3月期は、2019年1月に竣工した東北工場分として1,702kL増加しており、全体では2.6%の増加となりました。

労働安全衛生

度数率*1 **0.64** 強度率*2 **0.01**



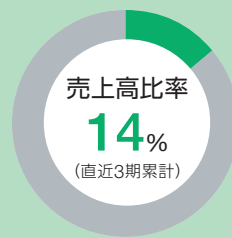
■ 強度率(左軸) ■ 度数率(右軸)
*1 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。
*2 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

At a Glance

自動機械事業

主なソリューション、製品

医薬・医療品や食料品を包装する機械と、その機械に組み込まれる画像検査装置、プリント基板のクリームはんだ印刷を検査する画像検査機、車載用リチウムイオン電池の製造装置などを揃えています。



包装機械

- 薬品用包装機
- 医療用包装機
- 食品用包装機

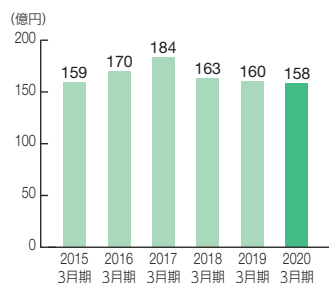
産業機械

- リチウムイオン電池用巻回機
- 三次元はんだ印刷検査機
- ランプ製造装置

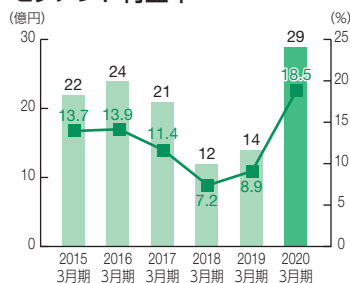
検査装置

- シート異物錠剤検査装置

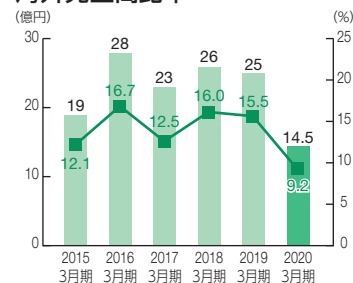
売上高



セグメント利益 セグメント利益率



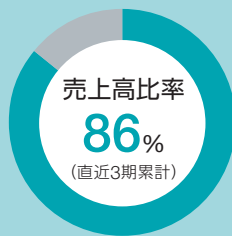
海外売上高 海外売上高比率



機器事業

主なソリューション、製品

さまざまな産業の自動製造装置に組み込まれる空気圧機器や駆動機器、半導体や医療のプロセスに用いられる流体制御機器など、多彩な製品を揃えています。



空気圧制御機器

- 方向制御弁

空気圧関連機器

- 調質・調圧機器
- センサ機器

電動機器

- ダイレクトドライブモータ
- 電動アクチュエータ

駆動機器

- 空気圧シリンダ
- 助力装置

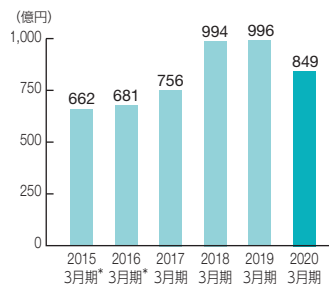
流体制御機器

- 流体制御バルブ
- 医療・分析バルブ
- 燃焼ガス用バルブ
- 防爆バルブ

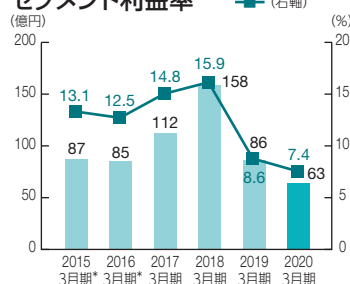
ファインシステム機器

- プロセスガス用バルブ
- 薬液用バルブ
- 真空用バルブ

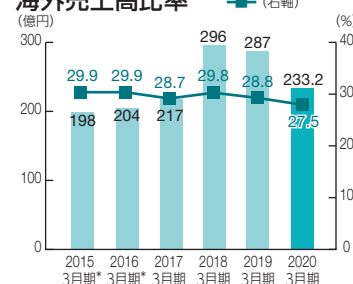
売上高



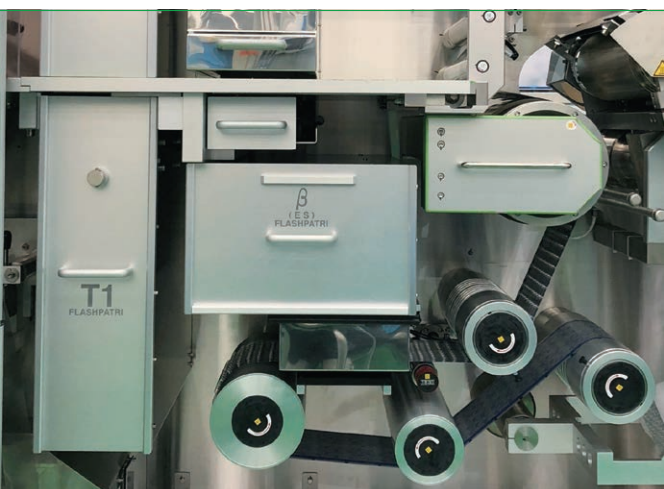
セグメント利益 セグメント利益率



海外売上高 海外売上高比率



*2015年3月期、2016年3月期の数値は決算期変更の影響を除いています。



労働人口の減少に伴う自動化、省人化への市場ニーズの高まりにお応えするため、医薬品包装工程や基板実装工程で培ってきた画像検査技術の機能強化、用途拡大に取り組んでいます。さらに、ICTの活用により安定生産と生産性向上を実現する製品開発を推し進め、お客様のモノづくりに貢献していきます。

自動包装システム



駆動機器や流体制御機器など複数の機器が連携し、世界の工場のモノづくりに貢献しています。近年では、工場のIoT化の取り組みが進み、各種ネットワークに対応した機器が求められています。機器事業では、IoT化、自動化、省エネなど、さまざまなニーズに対し、コア技術と、お客様に密着した開発体制で応えていきます。

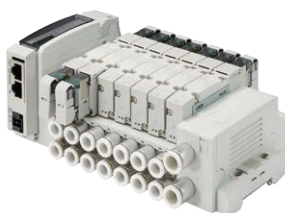
駆動機器

空気圧制御機器

電動アクチュエータ

流体制御機器

ファインシステム機器



トップメッセージ

自動化技術をさらに飛躍させ、新時代に向けた取り組みで
国内外のお客様の自動化に貢献していきます。



代表取締役社長

梶本一典

私たちCKDは、2016年に長期の経営ビジョンである「10年VISION」を策定し、2025年を見据えた取り組みを強化しております。流体制御と自動化のパイオニアとして、国内外のお客様の自動化を実現しながら、「世界のFAトータルサプライヤー」になることを目指しています。DX（デジタルトランスフォーメーション）やアフターコロナなど、大きな変化によって新しい時代へ向かっている中、私たちは10年VISIONの実現を加速させ未来を拓いていきます。そして、より豊かな社会づくりに貢献し、株主の皆様からの期待に応え、社員、そして家族を幸せにしていくとともに、持続可能な社会の実現に向けて、「人にやさしい企業」へ成長し続け、事業を通じた社会貢献にも力を入れてまいります。

新型コロナウイルスについて お見舞いと対応について

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様とご家族および関係者の皆様にお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げます。併せて、世界各地でこの感染症の治療や感染予防に従事し、協力しておられる皆様に、深く感謝申し上げます。

CKDは、この困難を乗り越えるために、2020年4月に危機管理委員会を立ち上げ、在宅勤務や時差出勤、社内におけるソーシャルディスタンスなど、感染拡大防止策の徹底に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために、医薬品・医療機器などの開発・生産に取り組まれているお客様から多くの協力要請をいただき、事業の継続とお客様へのサポートに最大限努めております。引き続き、お客様、お取引先様、協力企業、そして、CKDでグローバルに働く従業員と、その家族をはじめとする関係者の皆様の安全と健康を第一に考え、生産活動の維持・継続に努め、モノづくりの自動化を支える社会的責任を遂行してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大を発端に、デジタル化が促進され、ニューノーマルの時代になると想定されています。大きく変化しているこの経営環境を、ステークホルダーの皆様と手を取り合い、乗り越えてまいります。

2019年度の業績

2019年度の連結業績は、売上高1,007億円（前期比12.9%減）、営業利益52億円（前期比23.0%減）、営業利益率は5.2%（前期比0.5ポイント増）、ROEは4.5%（前期比1.5ポイント減）となりました。

2019年度は、年初より米中貿易摩擦による中国経済の減速、半導体設備投資の延期、そして薬価引き下げによる投資抑制など厳しい状況が続きました。下期に入ると、次世代通信普及に向けた電子業界の設備投資が始まり、明るい兆しがありました。そのような中、2020年2月頃より新型コロナウイルスの感染が広がり、中国では生産や販売で影響を受け、タイやインドネシアなどでも自動車産業を中心に、設備投資が抑制されました。

2020年度に入り、中国ではいち早く経済活動が再開し、製造業全般で生産活動の正常化が進み、台湾・韓国では、半導体設備投資が底堅く推移しました。国内では、自動車関連の設備投資は引き続き慎重な様子が続いておりますが、5Gの普及にテレワーク関連の需要が重なり、半導体設備投資は拡大いたしました。さらには、全社で取り組んだ生産性改善・経費削減活動の効果が寄与し、収益性も高まってまいりました。

過去の中期経営計画の振り返り

	第1次中期経営計画 2010～2012年度	第2次中期経営計画 2013～2015年度	第3次中期経営計画 2016～2018年度
タイトル	NEW CKD 2012	GLOBAL CKD 2015	Challenge CKD 2018
最終年度 目標数字	<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高：850億円 営業利益：90億円 営業利益率：10.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高：850億円 	<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高：1,000億円 営業利益：100億円 営業利益率10.0%
最終年度 業績結果	<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高：650億円 営業利益：32億円 営業利益率：5.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高：851億円 営業利益：80億円 営業利益率：9.4% 	<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高：1,157億円 営業利益：54億円 営業利益率4.7%
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内拠点整備 収益構造の強化 成長市場に向け商品強化 「流体制御と自動化」を基盤とした新事業育成 	<ul style="list-style-type: none"> 商品・販売・生産のGLOBAL化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内No.1商品をグローバルNo.1に進化 新しい事業と新しい市場に挑戦 事業基盤の拡大
振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 成長市場における事業拡大と中国を中心としたアジア新興国の経済成長に注目し、海外市場における事業拡大を掲げ活動した。 海外事業については、海外販売拠点を12カ国56拠点へ拡充し、2012年度の海外売上高は2009年度に比べて1.7倍の135億円に拡大することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外で拠点の増強に取り組み、海外生産は5カ国、販売は15カ国に74拠点を保有。 2015年度の海外売上高は2012年度に比べて1.7倍の232億円に拡大することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度から2018年度までの3年間の累計売上高は3,254億円となり、第2次中期経営計画の実績と比べ34%増加。 機器の3年間の累計売上高は、前中期経営計画と比べ41%アップ。半導体製造装置向け機器の売上が市場の後押しもあり大幅に増加。 自動機械の3年間の累計売上高は、前中期経営計画と比べ6%アップ。海外売上高が28%増え、国内の医薬品設備投資の減少分を海外で補った。
成果	<p>自動機械</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬品用包装機の売上拡大 三次元はんだ印刷検査機の中国生産開始 薬品用包装機のサービス会社設立 <p>機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療向け商品の売上拡大 ビジネスユニット体制への変革 中国市場向け適正品質商品の発売 <p>事業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外トレーニー制度の導入 生涯現役制度の導入 海外拠点のシステム拡充 中国新工場建設着手 基幹システム構築(自動機械) 	<p>自動機械</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国市場向け薬品用包装機の開発と受注 新型食品用包装機の国内およびアジア市場への展開 サービス・サポート体制の強化 三次元はんだ印刷検査機の車載用基板検査への需要増対応と、高精度新型機の発売 <p>機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療分析装置用バルブの開発 食品業界向けFPシリーズ52機種発売 半導体業界向けに最先端の微細化対応商品の開発 空気圧バルブのモデルチェンジ 中国工場で商品化した空気圧バルブのバリエーション強化 四日市工場の機器マザー工場化を推進 <p>事業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国新工場の竣工 インドネシア生産工場の稼働開始 小牧工場に包装機組立用の新棟を竣工 	<p>自動機械</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬品用包装機の中国生産と販売の体制強化 省人化要求に対応した薬品包装シート検査機の発売 モニタリングシステムの開発 予防保全サービス開始 Vパックなど新しい包装形態の確立 三次元はんだ印刷検査機の拡販 <p>機器</p> <ul style="list-style-type: none"> CKD日機電装との事業統合 アライアンス先との連携による電動商品強化 空気圧バルブのネットワーク対応強化 IO-Link搭載商品の発売 助力装置や食品業界向け機器、窒素ガス精製ユニットなど、社会課題の解決につながる商品の発売 先端産業が集まるシリコンバレーに技術開発拠点を設立 <p>事業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> インド、欧州に現地法人を設立 東北新工場、中国新生産棟を竣工 新基幹システムの導入(機器) 本社・小牧工場内に託児所を開所
課題	<p>自動機械</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性の向上と海外事業を展開するための販売・生産・サービス基盤の構築 <p>機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外売り上げのさらなる拡大、新興国市場価格への追従、成長市場への取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化に適したシステムの構築 機器需要の大きい米国や欧州に向けた取り組み 新たな成長市場に向けた商品開発と新事業育成の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 電動事業と新規事業の拡大 海外売上高の拡大 グローバルに対応した事業基盤の強化 人材育成

長期経営ビジョン

10年VISIONタイトル

GO CKD

目指す姿

世界のFAトータルサプライヤー

より豊かな
社会づくりに
貢献

株主の皆様の
期待に応える

社員、そして
家族を
大切にする

中期経営計画

Build-up CKD 2021

基本方針

国内No.1商品をグローバルに進化
新しい事業と市場に挑戦
事業基盤の強化

基本的な要件

人材育成

過去の中期経営計画の 振り返り

CKDは、2006年度に当時の過去最高となる売上高1,042億円を達成しましたが、リーマンショックの影響を大きく受け、2009年度には売上高が500億円となり、2006年度対比で半減する厳しい経営環境でした。当時は、毎期の経営計画はありましたが、中長期の経営計画は策定しておりませんでした。また、革新的な取り組みや企業体質の改善をもっとダイナミックに行い、かつ中長期的に取り組まなければならない課題もありました。そのような中、各種施策の効果と経済環境の好転により成長が期待できる雰囲気社内外にあり、業績の下げ止まりが確認できたこの時が勝負時と判断し、2010年4月に第1次中期経営計画“NEW CKD 2012”を掲げました。第1次中期経営計画は、尖閣諸島問題による日中関係の悪化から経済活動が低迷し計画未達でしたが、第2次中期経営計画、第3次中期経営計画はグローバル化と事業基盤の強化を推進し、順調に売上高を伸ばしてまいりました。

第4次中期経営計画 Build-up CKD 2021の 進捗と今後の展開

2019年4月から始まった第4次中期経営計画は、10年VISION達成に向け、将来につながる基盤を築きながら力強く成長する3年間にするため「Build-up CKD 2021」としました。2021年度の売上高1,430億円、営業利益143億円、営業利益率10%を経営目標とし、三つの基本方針を掲げ取り組んでおります。この「Build-up CKD 2021」の進捗と今後の展開を、基本方針ごとに説明いたします。

基本方針1の「国内No.1商品をグローバルに進化」は、国内で高いシェアを持ち、特長のある商品を海外市場にも展開し、グローバルNo.1を目指しています。自動機械事業では中国工場を最大限活かし、現地では日本品質を実現した中国市場向け医薬品自動包装機「FBP-300W」を発売しました。また、三次元はんだ印刷検査機「VP9000」は、デザインや操作性が欧米で高く評価され、2019年6月の発売以降、多くの受注をいただいております。機器事業では、自動化された最先端の東北工場を本格稼働させ、生産能力を増強

いたしました。北米では、USAテクニカルセンターを有効に活用し、新たなお客様との関係強化を図りました。中国では、新生産棟でCKD日機電装のτDISCの生産が始まり、中国市場が求めている高性能な商品をタイムリーに提供できる体制が整いました。今後は、グローバル化を加速し海外売上高をさらに拡大させるために、現地における開発機能やマネジメント力を向上させ、現地対応力を強化してまいります。また、最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、グローバルな競争力を高めることが重要となってきています。これらを経営課題として認識し、取り組んでまいります。

基本方針2の「新しい事業と市場に挑戦」は、新事業の立ち上げと新市場の開拓に向け、さまざまな挑戦をしております。電動事業では、電動アクチュエータ5機種とコントローラ1機種の同時発売や、CKD日機電装とCKDが共同で融合商品を開発し、さらに両者の営業部門の協力体制を強化するなど、電動事業の成長戦略を加速させました。空気圧機器では、高耐久機器「HPシリーズ」を発売し、お客様の生産性アップやメンテナンス回数減少による廃棄物の削減に貢献しています。CKDは、電動機器と空気圧機器の両方を開発・販売する強みがあり、お客様のニーズに対し、ベストな提案を展開してまいります。新規事業では、専門知識が必要とされる検査工程の自動化において、20年以上培ってきた画像処理技術を応用し、簡単に使うことができる画像処理ビジュアルプログラミングツール「Facilea」を発売しました。また、好評を博しているパワフルアームに新シリーズを追加し、世界中の人たちに働きやすい環境を提案しています。そして、自動機械事業のCKDフィールドエンジニアリングを軸にサービス事業を拡大し、将来の柱を築いてまいります。

基本方針3の「事業基盤の強化」について、生産と販売の基盤強化を進めています。北米では、2021年秋頃に米国テキサス州において、生産工場を稼働させる予定です。本工場は、流体制御機器分野の需要拡大を見据えた生産体制の強化を狙っています。インドでは新たな生産工場の建設、欧州では現地パートナーとのアライアンスに取り組んでおり、新型コロナウイルスの影響はあるものの、準備を進めております。また、

新基幹システムを戦略的に使い、生産性や収益性向上に結び付く活動ができるようになりました。「サステナブルな事業基盤」を確立するために、デジタル技術の活用が極めて重要であると考えております。お客様へ提案をしていく攻めのデジタル化と、生産現場の生産性を高める守りのデジタル化を実現してまいります。そして、持続可能性の高い企業となるために、環境への取り組みや事業活動を通じた企業の社会的責任への対応を強化してまいります。

経営課題への対応とESG (環境・社会・ガバナンス)に 対する取り組み

CKDは、SDGs (持続可能な開発目標) のゴールにつながる活動に取り組み、事業を通じて社会の課題解決と発展を目指しています。そのために、サステナブルな事業基盤の確立を推進し、SDGsを見据えた社会貢献型の事業や商品を共創することで、ステークホルダーの皆様へ新たな企業価値を提供してまいります。環境については、インフラや生産工程のエネルギー使用量の削減に努めるとともに、環境負荷低減商品の開発と拡販に取り組んでまいります。社会については、従業員のエンゲージメントを最重要課題とし、多様な人材が能力を最大限に発揮できるよう人材育成を強化してまいります。ガバナンスにつきましては、好感を持たれ信頼され続ける企業になるために、健全で効率的な経営の実現と、経営内容の透明性を高めてまいります。

CKDは全社員が一丸となり、社会の課題解決と企業価値の向上を実現してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務・資本戦略

財務・資本戦略

財務戦略の基本方針は、(1)企業価値の向上 (2)健全な財務基盤の構築 (3)株主還元を3本柱にしています。2020年3月期は、大型投資が一巡し、在庫の削減実施により営業キャッシュ・フローが改善しました。また、有利子負債の圧縮により、バランスシートが改善したため、自己資本比率60.5%、ネットD/Eレシオ+0.05倍と、健全な財務状態を維持しています。

	2019年3月期	2020年3月期	前期比	コメント
資産合計	1,369億円	1,360億円	▲9億円	大型投資が一巡し、借入金の圧縮により減少
自己資本	803億円	822億円	+19億円	純利益の一部を内部留保したことにより増加
現金及び現金同等物	120億円	184億円	+63億円	営業キャッシュ・フローの改善により増加
有利子負債	286億円	230億円	▲55億円	借入金の圧縮により減少
自己資本比率	58.6%	60.5%	+1.9ポイント	有利子負債の減少により上昇
ネットD/Eレシオ	+0.20倍	+0.05倍	▲0.15ポイント	有利子負債の減少により低下
ROE	6.0%	4.5%	▲1.5ポイント	利益の減少に伴う低下

ROE

10年VISIONの成長戦略実現に向け、中期経営計画に基づき戦略的な投資を進め、新しい事業と市場に挑戦しています。収益力を高め、ROE9%以上を安定的に維持することを目標に企業価値の向上に努めていきます。

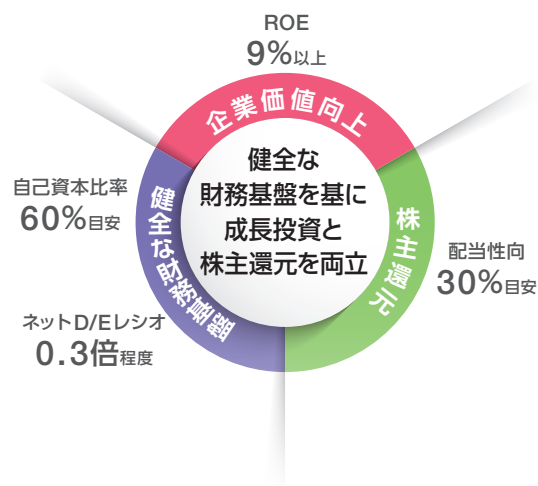
健全な財務基盤の構築

事業拡大のための成長投資に柔軟に対応できる安定した財務基盤を構築します。当社は、設備関連の企業であり景気に左右されるため、最適な財務レバレッジの水準として、自己資本比率60%以上を目安としています。そして、不測の事態に備え、突発的な資金需要にも機動的に対応できる手元資金を確保しています。また、新型コロナウイルスの影響に備え、有事の際の借入枠として、2020年6月に総額100億円のシンジケート方式によるコミットメントラインを新たに設定しています。さらに、持続的な成長を実現することを目的に新株予約権を2020年3月に発行し、資本増強と資金調達を実施しました。なお、外部借入は財務健全性を維持できる範囲としてネットD/Eレシオが0.3倍程度に収まるよう管理し、資金調達の多様化を図っています。

株主還元の方針

経営基盤の充実とさらなる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元についても安定的な配当を基本方針としています。

10年VISION、中期経営計画に基づき成長戦略を推進しているため、設備投資や研究開発への投資を継続的に実施する計画です。成長投資のための自己資本を十分に確保したうえで、株主の皆様への還元については配当性向30%を目安としています。



事業概況と見通し

自動機械事業本部

執行役員
自動機械事業本部長
北洞 義明



戦略

自動機械事業本部では、「私たちは変革に挑み、自動化技術をあらゆる手段で進化させ、世界中のお客様に満足いただける自動機械を提供し続ける組織となります」を10年VISIONとして掲げ、医薬品、食品を熱加工したフィルムで包装する装置や、画像検査技術を活用した三次元はんだ印刷検査機、複数の材料を高速に巻き取るリチウムイオン電池用巻回機などの自動機械装置に個々のお客様の要求・要望を取り入れることで他社との差別化を図り、お客様に満足いただける安全性と品質重視の製品を提供することに努めています。

2019年度の報告

2019年度は、リチウムイオン電池用巻回機の売上高が増加しましたが、三次元はんだ印刷検査機は中国向けの売上高が減少しました。薬品用包装機では国内の製薬メーカーの設備投資縮小の影響により売上高が減少し、事業本部全体では、売上高は前年度を下回りましたが、収益改善によりセグメント利益は前年度を上回りました。

薬品包装分野では、中国市場への拡販に向け、専用モデル機の日中共同開発を推進し、中国工場での生産強化、サービス体制の構築に向け活動しています。国内市場におきましては、新たなジェネリック医薬品の上市に必要な金型の内製強化を図ってきました。

またIoTを活用し、お客様の生産性向上、省人化につながる企画提案を強化してまいりました。

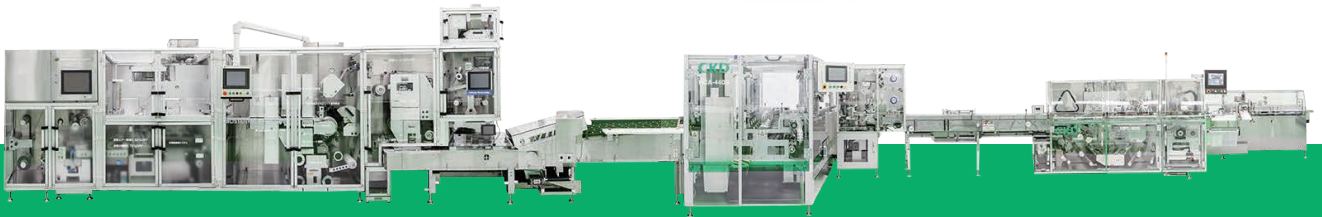
食品包装分野では、Vパック対応機の拡販とともに、新たな包装形態の開発に包材メーカーとともに取り組み、マーケティングに着手しています。

産業機械分野では、三次元はんだ印刷検査機の欧米市場への攻略強化を目的に、外観デザインを一新し、視認性と操作性を改善した新製品を投入しました。リチウムイオン電池用巻回機では、国内需要の取り込みに加え、次世代電池への取り組みに注力しています。最大市場である中国においては、すでに開始している中国企業との協業で対応しています。

事業を通じて提供する価値

価値を創出する主な製品

自動包装システム	医薬品(錠剤、カプセル)や食品を包装する装置で、安全・安心に商品を提供することに貢献。
インライン薬品検査システム	錠剤の欠け、異物混入、シートの破れなどを高速・高精度に検査する装置で、薬品の安全・安心に貢献。
三次元はんだ印刷検査機	プリント基板のクリームはんだ印刷を画像処理により検査する装置で、プリント基板実装工程の品質保証や、生産性の向上に貢献。
リチウムイオン電池用巻回機	EVなどの自動車やインフラ用のリチウムイオン電池を製造する装置で、エコカーの普及や環境対策に貢献。



薬品用包装機「FBP-600E」

今後の課題

薬品包装分野では、グローバル市場への展開を課題と捉え、中国を中心とした東アジア、アセアン市場への拡販に向け、製品の製造拠点となる中国工場の生産とサービス体制の構築の強化が必要です。産業機械分野では、市場の価格競争への対応を課題と捉え、三次元はんだ印刷検査機においては東アジア、アセアン市場への価格対応機の投入が必要となります。また、社会問題となっている脱プラスチックを包装分野の大きなリスクと捉え、医薬・食品メーカーおよび包材メーカーとともに対応を強化していきます。

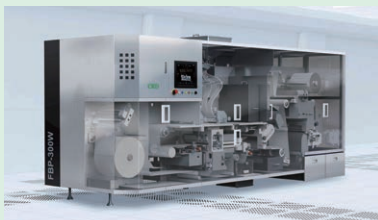
今後の取り組み

市場の要求にスピーディーに応えるため、これまでの体制を販売・技術一体のマーケット組織とし、事業の成長を図っていきます。主力である薬品包装分野では、中国市場の拡大を図るため発売した専用モデル機である中速機(3,000錠/分)の拡販と、専用高速機(6,000錠/分)の開発を加速させます。中国市場専用モデル機をベースに東アジア、アセアン市場への展開も図ります。また、成熟している国内市場においては、

CKDフィールドエンジニアリングによるサービスビジネスを拡大するとともに、顧客満足度の向上に努めていきます。食品包装分野では、新たな包装形態の提案強化と既存装置のコスト競争力を上げるためにパートナーとの協業を目指します。新規事業として、薬品包装分野で培ってきた画像検査技術をもとに展開を図っていきます。

さらなる進化へ！

中国医薬市場向け医薬品自動包装機「FBP-300W」の開発・発売



中国における医薬産業は高い成長を示しています。また上海や北京など主要11都市では、中国政府主導による医薬品の集中購買化が進んでおり、医薬産業設備には高品質・安定生産・低価格が求められています。当社は、中国市場での薬品用包装機の拡販に向け、中国

工場(江蘇省無錫市)のメリットを最大限に生かし、すべての部品を設計から見直し、現地調達比率を上げることでコスト低減を図るとともに、現地生産で日本品質を実現しました。また、薬品用包装機に求められる異物・異品種混入防止については、前面カバーを透明化したフラットデザインの採用および凹凸をなくすためのカバー枠の排除により、清掃性・視認性を向上させることで実現しました。作業者に対しては、スマートフォンのようなタッチパネルを取り入れることで、さまざまな設定・操作が簡単にできる装置となっています。

事業概況と見通し

機器事業

コンポーネント本部

取締役執行役員
コンポーネント本部長
林田 勝憲



戦略

機器事業部門では、「世界のFAトータルサプライヤー」を10年VISIONの目標として掲げ、高速・高精度、小型・高精細化、安全・高品質化、デジタル化など、多様化するお客様の要望に応じた豊富なFA機器ラインアップを揃え、新たな価値・創造性を提供できるよう努めています。そのために技術革新に挑戦し、差別化を図った製品開発やサービス提供、グローバル生産基盤を強化し、商品提供を行うことで、世界のお客様のニーズに応えられる事業体制を構築してまいります。

2019年度の報告

国内市場では、半導体製造装置向け投資が一時的な調整局面を迎えたことにより、ファインシステム機器および関連機器は、低調な受注となりました。また、海外市場においても米中貿易摩擦・日韓貿易紛争の影響により、中国市場および韓国市場での設備投資が鈍化したため、売上が減少しました。

新型コロナウイルスの感染拡大期においては、機器事業の柱である流体制御技術を活用し、人工呼吸器や酸素濃縮器など医療機器に搭載される機器の製造強化・販売を実施し、世界中から求められる商品を供給できるように取り組んでまいりました。

年々加速する外部環境の変化に対応するため、国内外の生産体制を強化しています。国内工場ではBCP

対策として2018年度より稼働した東北工場の生産品目を増やしました。中国工場では中国製造2025を見据えた中国半導体製造装置の需要増加に対応するため、クリーンルームを設置し、ファインシステム機器の生産品目を増やしました。また、韓国工場においても現地生産品の需要に応えるために生産品目を増やすとともに、材料・部品の現地調達や現地加工を促進しました。

製品では、労働人口減少を見据え、より一層高まる自動化ニーズに応えるために、画像処理ビジュアルプログラミングツール「Facilea」、設備のメンテナンスサイクルを長期化する高寿命機器「HPシリーズ」、生産現場における人手作業を低減するためのパワフルアームを充実させ、お客様の要求に応えられる新たな商品をラインアップしました。

事業を通じて提供する価値

価値を創出する主な製品

空気圧制御機器	空気の調質・調圧やシリンダの駆動など、空気の流れをコントロールする制御機器。広範囲な産業界のニーズに対応した通信対応と自動化システムを開発し、環境対応・省エネルギーを意識した空気圧利用技術を提案。
駆動機器 電動機器	容易に自動化を実現できることから幅広い産業分野で使用される空気圧シリンダ、高精度と使いやすさを両立した電動アクチュエータを提供。エアと電動による制御技術でお客様のニーズに合わせた自動化を実現。
流体制御機器	流体制御機器を駆使して、高品質＆ワイドバリエーションをコンセプトに、各種バルブから医療・医薬工程や食品工程のニーズに合ったシリーズ、水処理システムなどの環境機器まで幅広い製品を展開。
ファインシステム機器	半導体・FPD製造装置の供給系から排気系までを網羅したバリエーションによって、最先端プロセス制御を実現。クリーンな環境で使用できるファインシステム機器が電子デバイス産業を支えている。



東北工場



春日井工場 協働ロボット自動組立ライン

今後の課題

外部環境では、刻々と変化する市場ニーズ、アフターコロナに対応した働き方改革、労働人口の減少などへの対応を課題として捉えており、開発のスピードアップやグローバル設計、工場の自動化・無人化に向けたユニット商品、タイムリーな製品供給を行うサプライチェーンマネジメントの構築、働き方の多様化が必要です。

内部環境では、安定した製品の生産と供給、グローバルに活躍できる人材育成、先を見据えた研究開発への挑戦がコンポーネント本部のテーマとなります。

今後の取り組み

SDGsへの取り組みを強化し、開発/生産/販売のプロセスを通じ、SDGsの目標に向かって進めてまいります。

FA機器・自動化ニーズの高まりに対応するため、タイムリーな製品供給を目指し適地生産・国内外での生産連携・物流の効率化を進め、グローバルでの生産基盤の強化を行います。また目まぐるしく変化する市況への追従性を高めるため、フレキシブルな生産体制・自動化を進めます。商品では世界的に広がるスマート

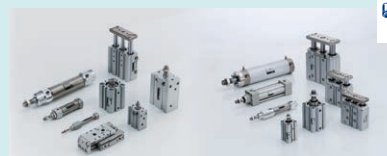
ファクトリーの流れに対応するために、高機能製品や予兆検知につながるFA機器を開発・提供してまいります。またソリューション事業に挑戦し新たな事業領域の拡大を行います。

さらに、持続可能な供給体制を構築するための働き方の多様化、BCP対策、環境負荷低減商品の開発、働く従業員の安全と健康を重視し、地域社会に根付いたCSR活動を推進します。

さらなる進化へ！ 高寿命機器シリーズ「HPシリーズ」

モノづくりの現場では、IoTや自動化へのニーズがますます高まっており、FA機器へは「止まらない設備、安定稼働の実現」がより一層求められています。

メーカーとして、1) 壊れない 2) 壊れる前に知らせる 3) 壊れてもすぐ交換できる、の3つをコンセプトとしたHP (High Productivity) シリーズを開発しました。さまざまな使用環境における耐久性向上に加え、センサーによる予知保全機能、交換後の微調整を不要とする高度な位置決め精度と再現性を実現しました。



モノづくり
部品大賞

長寿命化による安定稼働を実現することで、機器の故障や設備のメンテナンスによる生産ロスを防ぐと同時に、故障品の廃棄頻度を減らすことで、環境負荷低減にも貢献可能な商品です。

自動化を支えるFAトータルサプライヤーとして、豊かな社会の実現と新しい時代の創造に貢献します。

事業概況と見通し

機器事業

営業本部

取締役執行役員
営業本部長
湯原 真司



戦略

デジタル化が加速するFA業界に対して、DX(デジタルトランスフォーメーション)を営業活動に取り入れ、ニューノーマルに柔軟に対応していきます。我々は空気圧機器、流体制御機器、ファインシステム機器、電動機器を組み合わせることでFA市場に提案することで、持続可能な社会を生み出すための自動化、省力化技術の総合構築を進めていきます。さらに、真のグローバル企業への転換を図り、営業本部10年VISIONに掲げた「FAトータルコンサルタント」を目指していきます。

2019年度の報告

2019年度は、世界的な経済成長の鈍化と米中貿易摩擦などの政治リスクに対して懸念が強まっていたが、労働力不足は顕在化しており、自動化に対する投資は加速していくものと捉えていました。しかし、そのような状況下、上期は投資に対して慎重に対応された企業が多く、市場環境は停滞しました。下期に入ってから、5G通信、AIといった新技術に対応するため、半導体や電子部品各社が投資に対して前向きに動き始めた結果、市場環境も徐々に動き出してきました。2020年に入り、市況が上昇トレンドになりかけたところで、新型コロナウイルスが中国で発生し、瞬く間に世界中で感染者が増加していきました。

国内においては、外出や出張面談の自粛、在宅勤務の実施、海外においても渡航禁止やロックダウンによる外出禁止といった過去に前例のない下期後半を迎えることになりました。それでも2019年度末までの業績は数カ月前に活動した案件の受注が入ってきており、大きく減少することもなく、2020年度を迎えました。

2019年度の活動を総括すると、経験したことのない厳しい環境下において、いかに効率良く営業活動を実施したらよいかを考え、設備投資が活発に行われる成長市場への種まき活動をグローバルに進めた1年でした。

自動車業界は100年に一度と言われるほどの大転換期を迎え、自動車の電動化に向けたCASE投資が本格的に計画され、また、DXに向けた新技術投入により、半導体・電子部品業界も中長期でさらなる成長が見込まれます。

CKDでは、多種多様な自動化ニーズに対応するためにマーケティング機能の強化による製品企画を進め、営業員の能力を高める人材教育をグローバルに実施することで、CKD独自の強みを発揮して、今後も積極的に成長市場への参入を図っていきます。

また、営業本部では、10年VISIONにおけるありたい姿として「FAトータルコンサルタント」を掲げています。多彩な製品ラインアップを活かした自動化、省力化の提案だけでなく、環境負荷低減につながる製品の企画や拡販を推進することで、SDGsの考え方を積極的に取り入れ、持続可能な社会の実現に貢献できるよう営業活動を展開していきます。



四日市工場 WEB工場見学



台湾セミコン

今後の課題

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、人々の暮らしが大きく変わってしまいました。収束の兆しも見えず、世界規模で感染拡大が続いており、企業運営や経済活動にも大きな影響を与えています。営業現場では、対面営業からリモート営業へのシフトを余儀なくされており、顧客に対しに付加価値を提供できるのか、新たな営業スタイルを確立していく必要があります。

今後の取り組み

新型コロナウイルスは、生産現場にも急速な変化をもたらしました。ソーシャルディスタンスの確保が必要となり、生産現場の自動化、省人化が加速しています。この変化をチャンスと捉えて、自動機械・空圧・制御・省力機器のコアテクノロジーを融合させたFAトータルサプライヤーとして、電動機器・ヒューマンアシスト装置(PAW)・画像検査ソフト・窒素精製ユニット等の商品のグレードアップを推進していきます。脱炭素社会、人にやさしい現場、品質向上、安定したモノづくりのソリューション提供ができる企業を目指しています。

今後もロボットの進化は加速し、生産現場では省人化によるニーズが増加していきます。ロボット先端の手

指部分を、空圧ハンドと電動グリッパでニーズに応じて、小型とスピードなら空圧、精度なら電動を選定し、ベストな組み合わせの提案で、お客様の生産効率に貢献していきます。

人手不足によるメンテナンス工数削減も大きな課題と捉えており、高耐久商品HPシリーズや厳しい環境下で使用できる耐環境性商品も提供し、止まらない設備の実現に貢献していきます。また、SDGsの考え方を積極的に取り入れた商品企画を行い、次世代スマートファクトリーのコーディネーターである「FAトータルコンサルタント」を目指していきます。

さらなる進化へ!



用途が拡大するロボットに様々な選択肢を ～ロボット用 電動&空圧グリッパ～

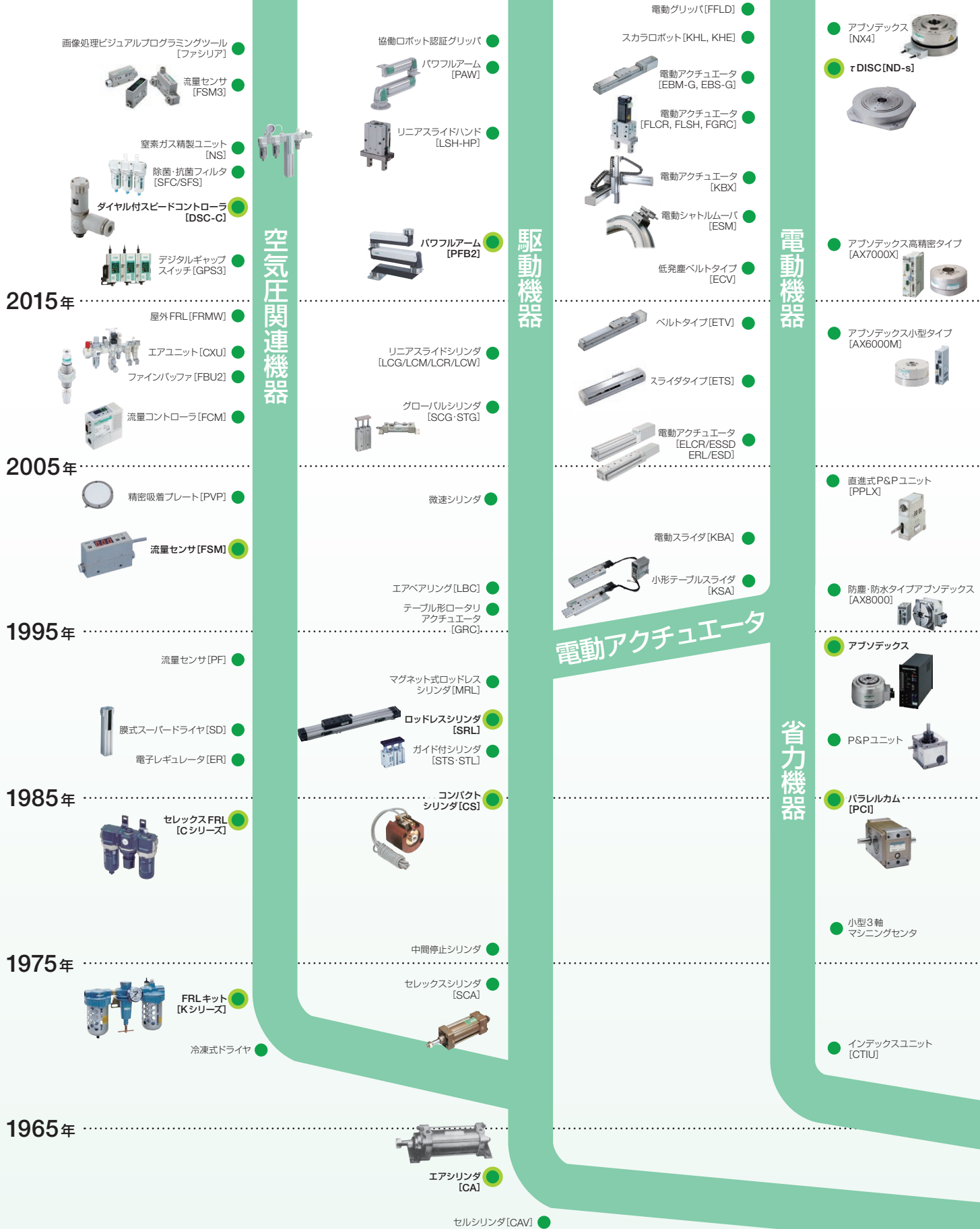
生産現場ではロボットの活躍の場が拡大し、当社は空圧・電動の両面で培った技術をロボットのハンドリング機器に注ぎ、生産性向上の課題に取り組んできました。電動グリッパFFLDシリーズ、空圧式リニアスライドハンドLSH-HPシリーズ、協働ロボット用空圧グリッパのRLSH、RHLF、RCKL(2020年度グッドデザイン賞受賞)はロボット導入現場の課題解決に期待されています。

初めてでも簡単に画像処理ができる ～画像処理ビジュアルプログラミングツール～

生産性向上を目的に工場の自動化ニーズが高まる中、自動機械で20年以上培ってきた画像処理技術を応用し誰でも簡単に扱って、人手に頼ってきた検査工程を自動化できる画像処理ビジュアルプログラミングツールFacilea(ファシリア)を発売しました。



成長の樹

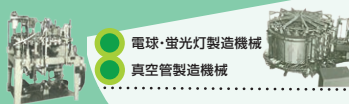


1945年

管球機械製造が事業の芽となり自動機械の開発・多様化を推し進めました。そのコアテクノロジーが幹となり機器という新たな商品分野を確立し、お客様のニーズに合わせた技術開発を続けています。これからも、多彩な商品群で世界中のモノづくりの現場を幅広く支えていきます。

自動機械装置

- 三次元はんだ印刷検査機 [VP9000]
- 薬品用包装機 [FBP-320E]
- リチウムイオン電池用巻回機 [PEW-380]
- 医薬品用ピロー包装機 [HPL-80E]
- 食品用包装機エコプリスタ [CFF-360E]
- 医薬・医療機器用プリスタ [MBP-500M]
- 薬品用包装機 [FBP-300E]
- 薬品用包装機 [FBP-600E]
- PTP 異物検査機フラッシュバトリ [FP600]
- 液晶用バックライト製造システム
- リチウムイオン電池用巻回機
- 三次元はんだ印刷検査機 [VAL-7100]
- タンタルコンデンサ製造システム
- チップマウンター
- 食品用プリスタバック [CFF]
- プリスタバック [FBP]
- 電解コンデンサ素子巻機
- 高速機型直管蛍光灯製造ライン
- 豆球プラント (ストップテール)
- プリスタバック [DBP]
- インデックスユニット [RTA]
- タレット式ボール盤



- 電球・蛍光灯製造機械
- 真空管製造機械

空気圧制御機器

- 本質安全防爆型パイロット式3-5ポート弁 [4GD**EX]
- パイロット式3-5ポート弁 [4GR]
- パイロット式5ポート弁 屋外仕様 [4F2/3]
- 直動式3ポート弁 [3QR]
- 省配線ブロック マニホールド [MN4E0]
- パイロット式3-5ポート弁 [4GA-4GB]
- 省配線ブロック マニホールド [MN4S0]
- 省配線4ポートバルブ [4T]
- セレックスバルブ [4K]
- セレックスバルブ [4F]
- ACソレノイド [DS]

流体制御機器

- 圧縮空気用薄型パイロット式2ポート電磁弁 [SPシリーズ]
- 水用流量センサ [WFK2]
- 自動放水樹脂製電磁弁 [GSV2]
- 静電容量式電磁流量センサ [WFC]
- ウェア形ダイヤフラムバルブ [SWD・MWD]
- メタルフリー薬液用電磁弁 [MR16]
- 水集積ユニット [WXU]
- ガス燃焼複合弁 [GHV]
- シリンダバルブ [SAB]
- 多点液面レベルスイッチ [KML]
- メタルフリー薬液用電磁弁 [MYB・MEB]
- 水用流量センサ [WFK]
- ジャスフィットバルブ
- 超高真空用バルブ [HVB]
- 直動式マルチセレックスバルブ [AB・AG]
- 水用電磁弁 [WV]

ファインシステム機器

- 薬液用電動ニードルバルブ [MNV]
- 薬液用バルブ [AND/バート3R]
- 薬液用パイロットレギュレータ [PMP]
- プロセスガス用レギュレータ [PGM]
- 真空圧力比例制御システム [VEC]
- 集積化ガス供給システム [IAGD]
- 薬液用バルブ [AMD]
- 高真空用バルブ [AVB・AVP]
- プロセスガス用バルブ [AGD・MGD]
- 薬液用バルブ [AMB]

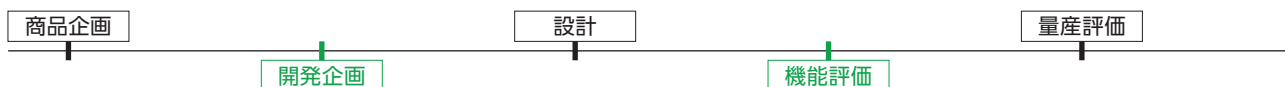
コア技術

CKDのコアテクノロジーは、薬品用包装機をはじめとする自動機械部門と、設備の自動化に使用される空気圧機器や流体制御機器などの機器部門に分けられます。当社の商品をご使用いただいているお客様は、自動車、半導体、医療・医薬、食品など幅広い産業分野にわたります。コア技術を活用し、省エネ、クリーン、小形化、高速、高頻度、高寿命の実現など、お客様のさまざまなご要望にお応えしています。これからもCKDの企業理念を念頭に、一層の研究開発・事業の展開に邁進していきます。

技術マップ

	主なコア技術	半導体	医療・医薬	食品	二次電池	電子部品	自動車	工作機
自動化	画像処理技術		シート異物錠剤検査装置			三次元はんだ印刷検査機		
	樹脂フィルム成形技術		薬品用包装機	食品用包装機				
	樹脂フィルムシール(溶着)技術		薬品用包装機	食品用包装機				
	錠剤充填技術		薬品用包装機					
	フィルム搬送技術		薬品用包装機	食品用包装機	リチウムイオン電池用巻回機			
	サーボコントロール技術					リチウムイオン電池用巻回機		
流体制御	小形コイル設計	方向制御弁				方向制御弁	方向制御弁	
	低摺動低摩擦技術	プロセスガス用バルブ				空気圧シリンダ	空気圧シリンダ	
	流路解析技術	薬液用バルブ	流体制御バルブ					
	微細化工程管理技術	薬液用バルブ						
	ウォーターハンマ低減技術	薬液用バルブ						流体制御バルブ
	エアサーボコントロール技術	真空バルブ 電空レギュレータ				電空レギュレータ		
	MEMS技術	センサ機器			センサ機器	センサ機器	センサ機器	センサ機器
	ダイヤフラム設計技術	薬液用バルブ プロセスガス用バルブ	医療・分析バルブ	流体制御バルブ				
	クリーン化技術	薬液用バルブ プロセスガス用バルブ	医療・分析バルブ	流体制御バルブ				
	小形レゾルバ技術	ダイレクトドライブモータ				ダイレクトドライブモータ		
	ガス分離膜技術			調質・調圧機器	調質・調圧機器	調質・調圧機器		
	多孔質コントロール技術	静圧軸受け 吸着パッド				吸着プレート	静圧軸受け 吸着プレート	

CKDの開発プロセス



開発プロジェクト制

新商品の開発には、各部署からスペシャリストが集まり、チームを組んで商品開発にあたります。少数精鋭による専任化によって、開発クオリティの向上も実現しています。



品質保証

高い品質の商品を提供するために、開発の各フェーズにおいて品質の評価や記録を行っています。品質工学に基づく徹底した品質管理体制によって、品質面からもお客様のニーズにお応えします。



CKDのコア技術の詳細は、当社ホームページに掲載している「CKD技報」をご参照ください。
<https://www.ckd.co.jp/company/giho/>

環境負荷低減の取り組み事例

当社は独自に定めた「品質・環境方針」の中で、「省エネルギー・省資源の推進と省エネルギー生産ラインの構築」を掲げています。本社・小牧工場やタイ工場では太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギーへの転換を進め、東北工場では工場全体のエネルギー需給を管理・制御し、省エネおよびコスト削減を図っています。当社は今後も省エネ設備の導入、省エネルギー生産ラインの構築等の改善活動を継続的に実施してCO₂削減に努め、環境保全に貢献していきます。



対応するSDGsの目標



再生可能エネルギーへの取り組み(太陽光発電)

■ タイ工場



SDGsの目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入を実施しています。2019年6月から太陽光発電システムの運用を開始し、タイ工場のCO₂排出量の15%をカバーしています。2019年度のCO₂削減量は年間197トンでした。

■ 本社・小牧工場



再生可能エネルギーの計画導入として、2020年7月から本社・小牧工場においても太陽光発電システムの導入・運用を開始しました。CO₂削減量は年間300トンを見込んでいます。今後も国内・海外工場への計画的な導入を進めていきます。

FEMS*導入

■ 東北工場



東北工場には、受配電設備のエネルギー管理、生産・インフラ設備のエネルギー使用や稼働状況の把握、エネルギー消費を「見える化」するシステムであるFEMSを導入しています。各種機器の消費エネルギーの測定・分析を行い、工場のエネルギーを最適化し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

*FEMS (Factory Energy Management System) : 工場エネルギー管理システム

コーポレート・ガバナンス

当社は、持続的な企業価値向上の実現のため、「経営の透明性と健全性の確保」「ステークホルダーとの適切な協働」の観点から、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保と強化に努めています。

考え方

当社グループでは、多種多様な利害関係のあるステークホルダーの皆様から好感を持たれ、信頼され続ける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の透明性を高めるための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを一層充実していきます。

内部統制システムおよび リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備に関する基本方針を取締役会において定め、実施しています。

基本方針の内容は次のとおりです。

a) 法令・定款適合性の確保

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう、行動規準・社内規程の整備、反社会的勢力との関係断絶、通報窓口の設置、役員指名・報酬に関する指名・報酬諮問委員会の設置などに取り組んでいます。

b) 情報の保存および管理

稟議決裁書類、各種会議体の議事録その他の取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき適切に保存および管理を行います。

c) リスク管理

リスク管理については、全従業員が法令順守の意識を高めるとともに、全社的なリスク管理を推進する本社のリスク管理部門（総務部、情報システム部、内部統制監査室、法務部）を中心として、各事業本部におけるリスク管理部門が連携してその徹底を図ります。また、ますます複雑化するリスクに対して的確かつ迅速に対応するため、リスク管理委員会が全社リスクの整備に関する事項について審議決定を行います。

d) 取締役の職務執行の効率性確保

取締役会を原則毎月1回以上開催し、また、役員を中心に構成する経営会議を随時開催することにより、迅速な経営の意思決定を図ります。各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する事業報告会を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映します。また、執行役員制度の導入により、従来の取締役会が有していた経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することによって、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現します。

e) 企業集団における業務の適正確保

国内、海外の子会社管理規程に基づき子会社経営の効率化を推進するとともに、行動規準、リスク管理体制には子会社も含め、当社への報告および重要事項の事前承認の徹底を通じ業務の適正化を図ります。

f) 監査役の使用人に関する事項

必要に応じて監査役の職務の補助をすべき専従の使用人を置くこととし、監査役の指示による調査の権限を認めます。その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することとしています。

g) 監査役への報告

当社および子会社の取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じ当社グループ全体の経営状況および事業の遂行状況について必要な報告および情報提供を行います。また、使用人が監査役への報告や情報提供をしたことを理由として、その使用人に対して、不利な取り扱いを行いません。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの監査体制の実効性を高めるため、経営直轄の内部統制監査室を設置し、監査役、会計監査人および内部統制監査室が情報交換を行う機会を確保します。また、監査役は、必要に応じて法律・会計等の外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担するものとします。

役員の報酬

役員の報酬制度については、取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会で協議を行い、以下の基本方針を定めています。

- ・企業価値向上への貢献意欲を高める制度とする
- ・報酬の決定方法及び配分の妥当性を確保する
- ・株式保有により株主と利害を共有できる制度とする

取締役の報酬は、株主総会において承認された範囲内で、指名・報酬諮問委員会に諮問したうえで、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定しています。なお、取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しており、社外取締役については、独立した立場から経営を監督する役割であることを考慮し、固定報酬のみとしています。

固定報酬は、責任や経営への貢献度を勘案して役位別に一定額としています。

次に業績連動報酬は、中期経営計画と連動する前年度の連結売上、連結営業利益、ROE、開発投資を業績評価指標とし、業績連動報酬の配分は役位が上位であるほど高く設定することにより、高い成果と業績責任を求める制度としています。

独立性判断基準

当社は、当社の社外役員および社外役員候補者が当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される場合に、当該社外役員または当該社外役員候補者が当社からの独立性を有しているものと判断しています。

*独立性判断基準の詳細は、CKDコーポレート・ガバナンス報告書【原則4-9】をご参照ください。

社外役員に対する情報提供

社外役員に対しては、当社の事業に関する理解を深めていただくために、就任時に事業概要等の説明を行ったうえで国内各工場を見学していただく機会を設けています。また、以下のような研修や情報提供を行っています。

- ・取締役会開催にあたり、事前の資料配布と重要事項における詳細説明
- ・監査役会への参加の機会を計画的に設け、情報共有の場を提供
- ・グループ会社を含めた国内外の工場視察
- ・取締役会における執行役員の業務執行報告の機会を設定

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および役員の員数(2019年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	202	133	57	11	5
監査役(社外監査役を除く)	17	17	—	—	1
社外役員	40	40	—	—	6

*2019年度末時点の取締役は8名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)。

推進体制

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関であると位置付けられています。充実したコーポレート・ガバナンスのためには、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定の両立が不可欠であるとの考えのもと、当社は監査役会設置会社として、法令上認められる範囲内で通常の業務執行に属する事項の経営陣への委任を進める一方、監査役による経営監視の強化で経営の透明性・客観性を図っています。また、独立した社外取締役を3名選任するとともに、役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は必要に応じて開催し、指名・報酬に係る事項について審議したうえで、その結果を取締役会へ答申します。

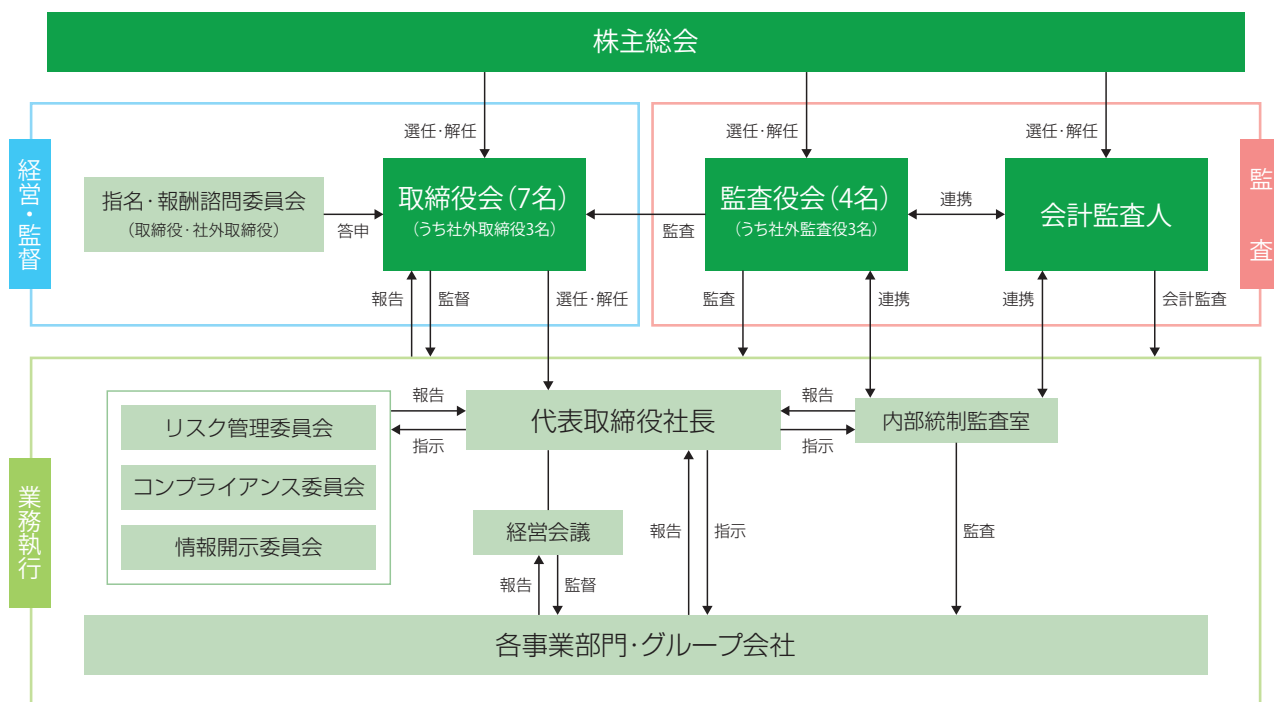
監視機能

監査役会制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。監査役は、内部統制監査室および会計監査人と随時、情報交換を行うことにより連携を図っています。

経営会議等重要な会議には常勤監査役も出席し、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業務計画の進捗状況を把握することで適切な監査の実現を図っています。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしています。

コーポレート・ガバナンス体制



社外監査役メッセージ



林 公一
社外監査役

私は、財務・会計・監査の業務に約30年従事してきました。アメリカで監査業務を経験し、帰国後はクロスボーダーを含めた多数のM&Aや、それに付随したPMI (Post Merger Integration) に関与してきました。一方、よりグローバルでの事業成長を目指し、当社は海外での資本提携や国内での事業買収を積極的に進めています。私は、過去の経験も踏まえながら、成長に応じた経営管理体制が維持できているかを常に確認していきたいと思っています。この適切な経営管理体制があって初めて、今のような混沌とした時代であっても、Sustainableな事業成長が可能となり、ステークホルダーとWIN-WINの関係が構築できると考えています。



澤泉 武
社外監査役

世界経済に深刻な影響を及ぼしているコロナ問題の終息が見えない中で、米中覇権争いの激化に伴い、グローバルシステムにも揺らぎが生じています。さまざまな地政学的リスクも絡み、我が国は安全保障と経済の両面にわたり極めて難しい局面を迎えています。こうした環境の中で、当社は「世界のFAトータルサプライヤー」を標榜し、さらなる事業の進展を目指しています。私は金融の立場から多くの企業経営に接してきた経験を基に、グローバルレベルのさまざまな変化に目を凝らしながら、社外監査役として各ステークホルダーからの信頼性の確保と、当社が掲げる企業目標の達成に少しでも貢献できるよう努めてまいります。



橋本 修三
社外監査役

新型コロナウイルス感染症は、これまでの経済・社会構造に大きな転換を迫っています。社会・経済活動の様式が大きく変化するとき、企業にはより強固なコーポレート・ガバナンスの実践が求められると考えます。

社外監査役には、取締役の職務の執行を監視し、より中立で客観的な立場から発言することが求められています。私は弁護士として30年以上にわたり、さまざまな企業に関する業務を行ってきており、当社でもこれらの経験を生かせるよう努めていきます。そして、社外監査役としての役割を自覚し、多様なステークホルダーとの協働を図るとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性の確保と企業価値の向上に貢献できるよう尽力してまいります。

社長・社外取締役鼎談



社外取締役
植村 和正

社外取締役
加川 純一

代表取締役社長(ファシリテーター)
梶本 一典

社外取締役
浅井 紀子

持続可能な成長が求められる中、企業統治に対する関心は大きく高まっています。当社で選任している取締役7名のうち3名の社外取締役に、取締役会についてのお考えのほか、今後の成長に向けての課題や期待を語っていただきました。

ご自身のご経歴をお聞かせください。

加川: 前職で世界の自動車メーカー、特にエンジン開発部門と共同で新製品の開発に長年携わり、国ごとに自動車に求める性能や開発目標の設定などが異なることから、顧客と密接に話し合うことが重要だと感じました。その後、経営層に加わっていた時期にリーマンショックを体験し、キャッシュの重要性を痛感しました。震災の経験もあり、BCP(事業継続計画)を構築しておくことが、特にメーカーにとって大事だと思っています。グローバルに拡大する中で強固な企業体質を作り上げていくための助言ができればと考えています。

浅井: 私は約30年にわたり、国内外の製造現場、研究開発現場を訪れて経営実態を分析し、約3,000拠点の現場で技術変化を見てきました。また、経済産業省や厚生労働省をはじめとする官公庁の仕事で、ロボットや素形材の技術審査委員として最先端の技術革新に触れ、労働政策に携わることで働き方改革を議論してきました。こうした経験を活かし、社外からの視点で客観性・透明性の確保、意思決定の妥当性・適正性を検証し、企業価値向上に貢献できたらと考えています。

植村: 私は医師免許取得後、研究者と臨床医を目指し、1990年からはアメリカで研究を行っていました。2005年に名古屋大学医学部で医学教育の統括センターに着任し、



医療職の教育や病院長補佐として人事労務も担当するようになり、メンタルヘルスも含め、労務管理の問題に対処してきました。

梶本: 年々メンタルヘルスの対応事例が増えており、当社は医療・医薬関係の業界とも取引があるため、医療関係の方を社外取締役に迎えようとしています。



CKDに対してどのような印象を持たれていますか。

加川: CKDは非常に真面目な会社であるという印象を持っています。日本がモノづくりの国である限り、設備投資はなくなりません。中長期の経営計画以外にも会社の姿勢を社外にアピールすることは従業員の意識にも好影響を与えると思います。ポジティブに会社の情報を発信することも必要ではないかと思っています。

浅井: IVI*1やロボット革命イニシアティブ協議会、展示会等、社員の皆さんが会社の外でも活躍しており、DX、第4次産業革命などの環境変化に対応して、一生懸命、かつ伸び伸びと新しいチャレンジをしていると感じています。

植村: きちんと技術・技能伝承が行われており、現場を見ても真面目で職務に忠実であると感じています。しかし、従業員には会社の社会的なミッションや価値について共有認識が乏しい印象があります。また、大きな事故の労災件数は少なくなっていますが、マニュアルより先輩を真似ることで起きる小さな事故が発生しています。主体的に業務に参画する意識が少ないことが原因ではないかと思っています。

CKD取締役会についてのお考えをお聞かせください。

加川: 案件が多い時もスムーズに進行しており、基本的には承認前提の議題だと感じます。中長期の経営計画については、もう少し議論ができるような場面があってもいいのではないのでしょうか。

梶本: 長年この形をよしとして進めていた部分がありますので、今後は協議の場をより一層充実させたいと思います。

浅井: コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの導入・改訂といった流れの中で、当社の取締役会は、適度な緊張感を保ちつつ、率直に意見できる雰囲気があります。執行役員制度の導入により、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務執行の実現に取り組んでおられ、社外取締役・監査役6名の資質・役割・専門的知見という点からも多様な経験を活かしながら、スピーディーに動くことができていると思います。

梶本: 取締役会は原則毎月1回なので、ご就任から間がないときは、発言がしにくいかもしれません。経営会議の議事録をお見せするなど、情報提供を増やすことを検討します。

植村: 加川さんと同じですが、議論ができる機会があってもいいと思います。これは私たちの改善点ですね。

CKDの技術についてどのように思われますか。

加川: 製品を開発する過程では「過去トラ（過去の品質不具合などの事例集）」を作りますが、トラブルが起きるまでそれを読まないため、同じ問題を何度も起こしてしまいます。問題を起こさない仕組み作りから行っていく必要があります。

梶本: 東北工場も訪問されましたね。

加川: ガス弁の組立装置が全く止まらないことに驚きました。非常に完成度の高い設備だと思います。さらなる増産に向けて生産性向上に寄与できると思います。

梶本: CKDをグローバルな視点で見た時、どう思われますか。

浅井: 世界の技術動向がCPS*2へと進展し、デジタルツイン、さらにはデジタルトリプレットへと探求されています。IoTによってボーダレス化していく中で、世界のFAトータルサプライヤーを目指し50万アイテムを超える商品群を進化



させ、工場のIoT化、スマートファクトリー化に対応し、通信・センサや故障予知等の技術開発に取り組んでいます。

コロナ対策や健康経営についてのお考えをお聞かせください。

梶本: 植村取締役からの確かなアドバイスをいただき、コロナ対策を実施できました。

植村: 当初、オンライン化できない製造業は対応が困難ではないかと考えていましたが、一定の対策を適用すること

で現場の感染予防ができています。しかし、オンラインでのコミュニケーションにおけるストレスのケアが必要だと思えます。健康経営は一定水準以上を実現しており、順調に環境の改善が進んでいます。従業員の心身をケアする福利厚生は、生産性そのものを上げる効果があります。

CKDのガバナンス体制についてご意見をお聞かせください。

梶本: 指名・報酬諮問委員会が始まり、後継者を社長が指名する形ではなくなりました。

浅井: 指名・報酬諮問委員会をはじめ、コーポレート・ガバナンス改革に対する取り組みについて高く評価しています。極めて速いスピードで変化していく経営環境の中で、外部からの視点も取り入れながら議論する場を設け、企業価値向上を図ることが必要と考えています。

梶本: 女性の管理職も増えており、これからは取締役会で優秀な女性社員の発表も行いたいと思っています。男性が意識を変え女性の優秀な人が入らないと、海外に対抗できません。

植村: 医療分野でも女性のキャリア継続は大きな問題です。キャリアを閉ざさない環境を作っていくことが必要です。

今後のCKDに期待されていることは何でしょうか。

加川: DXですね。モノづくりでは三現主義*3がベースで、基本的にアナログです。人の性能、感性を上げるためには三現主義やOJTは欠かせないと思いますが、一方でDX化も進める必要があり、うまく融合していくことが必要だと思います。



浅井: WEF*4では、2018年から第4次産業革命をリードする世界の先進的な工場を「Lighthouse」（灯台：企業の指針）として選出する取り組みを開始しました。CKDが、お客様にベストソリューションを提供できるFAトータルサプライヤーとして、時代に即した形で持続的な成長を遂げることで地球規模の課題解決に貢献していくことを期待しています。

植村: 従業員のエンゲージメントを高めることで、会社の発展や成功に貢献できていると実感できるような方向に向かっていっていただきたいと思います。

梶本: 今回いただいた貴重なご意見を今後の企業運営に役立てたいと思います。当社社外役員の皆様は、それぞれが幅広いご経験と多様な知識をお持ちであり、それがCKDの強みになっていると思います。今後もさらに社外役員の皆様とのコミュニケーションを深めることにより、企業価値の向上に努めていきます。

*1 Industrial Value Chain Initiative: モノづくりとITが融合した新しい社会をデザインし、あるべき方向に向かわせるための活動において、それぞれの企業のそれぞれの現場が、それぞれの立場で、等しくイニシアティブをとるためのフォーラム

*2 Cyber Physical System: 現実世界とサイバー世界を連携させたシステム

*3 「現場」「現物」「現実」を重視する考え方

*4 World Economic Forum: 世界経済フォーラム

リスクマネジメント

当社は、社会から信頼され続ける企業となるため、リスクマネジメントを重要な経営活動の一つと捉え、その管理体制を整備するとともに、重大なリスクの低減とリスクによる損失の最小化に努めています。

考え方

当社は、事業の継続と企業価値の向上を確保していくために企業活動に付随するさまざまなリスクを識別し、そのリスクを適正に評価したうえで、効率的かつ効果的な経営活動を行っています。

リスクマネジメント推進体制

リスクマネジメントの推進体制などを定めた「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理を推進するためリスク管理委員会を取締役会直轄の組織として設置しています。リスク管理委員会は、以下の業務を行っています。

- a) リスクの識別方法、評価方法、対応方法の検討およびリスク対応方法の決定
- b) リスク対応方法の実行結果の評価およびそれに基づく是正処置の検討
- c) 全社徹底事項の指示、連絡、要請等
- d) リスク管理委員会で決定した事項の監査およびモニタリング
- e) 取締役会への報告

BCP（事業継続計画）の策定

大規模な地震・火災・台風等、甚大な被害が発生した場合に備えて、人命の安全を最優先に考え、地域の皆様やお取引先様の復旧支援と自社の事業を継続させるためにBCPを策定しています。

<主な取り組み>

- ・全社員対象の教育および実務責任者向け研修の実施
- ・各種訓練の実施（初動対応訓練、事業復旧訓練、避難訓練、救急訓練、消火訓練など）
- ・備品の準備（帰宅支援セット、備蓄米、保存水、発電機など）
- ・取引先様向けBCP策定セミナー開催

情報セキュリティの考え方

情報セキュリティとは、コンピュータや情報の安全性を確保し、適切に活用できる状態を指し、機密性、完全性、可用性の3つの要素に分けて捉えることができます。当社では、技術情報、図面情報など機密情報の情報セキュリティレベル向上に努めているほか、情報資産を効率的に保護するために、セキュリティ対策を導入し、関連要領および作業手順を定めています。また、情報セキュリティに適用される法令、諸規制およびガイドラインを関連諸要領に明文化し、全従業員への教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ体制を整えています。

コンプライアンス

当社は、事業活動に当たり順守すべき基本原則を定めた行動規準において法令順守を明記し、海外を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の高揚を目指してさまざまな取り組みを行っています。

考え方

従業員一人ひとりが法令および企業倫理を順守することで社会的責任を果たします。

行動規準の徹底

行動規準において公正な取引、ハラスメントの防止、贈収賄・利益供与、その他不正・腐敗行為を包括的に列挙して法令順守を徹底する方針（ポリシー）を明記しています。また、このポリシーを社内に広く伝達するための取り組みとして、「CKD行動規準マニュアル」を全社員に配布するとともに、社内向けのトレーニングとしてコンプライアンス研修と海外拠点への法令情報提供を実施しています。

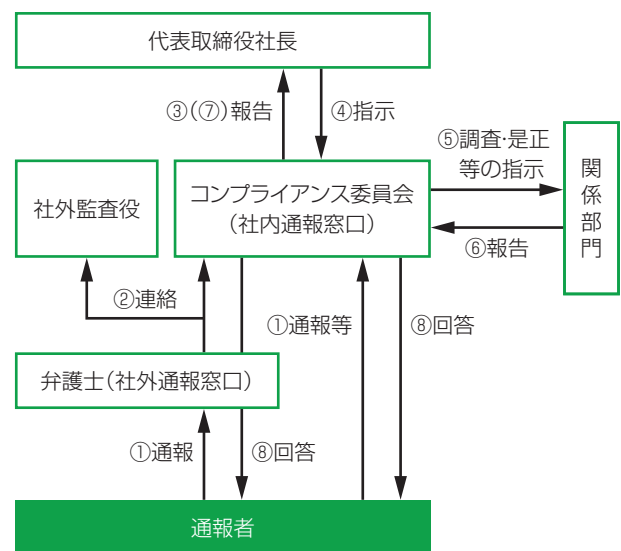
コンプライアンス違反リスクへの対処

行動規準で定める法令順守方針に関する対応状況は取締役会の監督のもと、リスク管理委員会における企業運営のリスク評価の対象とされ、リスクの重要度と優先度に応じて対処するための手順が検討されます。新しいビジネスパートナーとなるお客様や請負業者との関係でも、取引開始前に調査を行い不適切な取引、不正・腐敗の有無を確認するなど、必要に応じてデュー・デリジェンスを行っています。また、当社のコンプライアンスに対する姿勢は、CKDウェブサイト掲載の「お取引先へのお願い」などでも明記し、新しいビジネスパートナーへの伝達を図っています。2019年度は、贈収賄・汚職等を理由とする懲戒処分およびこれらに関する罰金・和解金等の費用を伴う事案は発生しませんでした。

内部通報制度

当社グループに勤務する従業員等からの内部告発メカニズムとして、通報窓口を設置しています。社内の通報窓口に加え、独立した弁護士による社外通報窓口を併設することで、通報者の匿名性と通報の機密を確保し、通報者の保護に配慮するとともに、コンプライアンス違反の早期発見・是正に努めています。通報の対象には、カルテル等の独占禁止法違反、贈収賄・汚職・横領等の刑法違反をはじめとする法令違反が広く含まれます。また、従業員に対して内部通報制度の周知を継続的に実施し、英語をはじめとする多言語対応を進め、海外拠点の従業員からの通報に対応できる体制づくりを進めています。通報内容は、代表取締役社長に遅滞なく報告されるとともに、コンプライアンス委員会にて調査検討し、是正および再発防止に向けた措置を行います。

通報処理体制



役員一覧



代表取締役社長
梶本 一典

1980年 4月 当社入社
2004年 6月 取締役 執行役員
営業本部長
2005年 6月 取締役 常務執行役員
2008年 6月 代表取締役社長(現任)



代表取締役 専務執行役員
奥岡 克仁

1991年 4月 当社入社
2014年 6月 コンポーネント本部
副本部長 統括管理部長
2015年 6月 執行役員
コンポーネント本部長
2016年 6月 取締役 執行役員
2018年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 代表取締役
専務執行役員(現任)
2020年 6月 経営企画部長(現任)
安全保障輸出管理室長
(現任)
内部統制監査室長(現任)



取締役 執行役員
湯原 真司

1986年 4月 当社入社
2007年 10月 営業本部 名古屋支店
名古屋営業部長
2012年 5月 営業本部 大阪支店長
2013年 6月 執行役員
2014年 4月 営業本部 副本部長
2015年 4月 営業本部長(現任)
2018年 6月 取締役 執行役員
(現任)



取締役 執行役員
林田 勝憲

1984年 4月 当社入社
2006年 6月 自動機械事業本部
製造部長
2009年 5月 自動機械事業本部
電池技術部長
2011年 4月 購買本部 調達部長
2018年 6月 執行役員
自動機械事業本部長
2019年 6月 取締役 執行役員(現任)
2020年 6月 コンポーネント本部長
(現任)



社外取締役
加川 純一

1977年 4月 日本特殊陶業(株)入社
2003年 6月 同社取締役
2007年 6月 同社常務取締役
2009年 6月 同社専務取締役
2011年 6月 同社顧問 技監
2012年 6月 当社取締役(現任)
2014年 7月 日本特殊陶業(株)
嘱託
2015年 4月 (株)進和技術顧問(現任)



社外取締役
浅井 紀子

1997年 4月 名古屋大学 経済学部
助手
1999年 3月 名古屋大学 博士
(経済学)取得
2003年 4月 中京大学 経営学部
助教授
2007年 4月 中京大学 経営学部
教授(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 イビデン(株)
社外取締役(現任)



社外取締役
植村 和正

1990年 3月 名古屋大学 博士(医学)
取得
2005年 8月 名古屋大学
医学部附属総合医学
教育センター教授
2009年 4月 名古屋大学 総長補佐
2017年 4月 愛知淑徳大学
健康医療科学部教授
(現任)
2017年 5月 名古屋大学 名誉教授
(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)



常務監査役
國保 雅文

1983年 4月 当社入社
 2005年 10月 営業本部販売企画部長
 2008年 10月 台湾喜開理股份有限公司
 董事長 總經理
 2012年 9月 経営企画部長
 2015年 6月 執行役員
 2018年 6月 取締役 執行役員
 安全保障輸出管理室長
 内部統制監査室長
 2019年 6月 取締役 常務執行役員
 2020年 6月 常勤監査役(現任)



社外監査役
林 公一

1990年 10月 KPMG New York
 事務所入所
 1997年 4月 公認会計士登録
 2008年 3月 (株) アタックス
 代表取締役(現任)
 2010年 6月 当社監査役(現任)
 2013年 6月 (株) プラザクリエイト
 本社 社外監査役
 2018年 6月 (株) プラザクリエイト
 本社 社外取締役
 (現任)



社外監査役
澤泉 武

1974年 4月 (株) 住友銀行(現(株)
 三井住友銀行) 入行
 2002年 6月 同行執行役員 大阪第二
 法人営業本部長
 2003年 6月 三井住友カード(株)
 常務取締役
 2006年 10月 アルファリート・アドバイ
 ザーズ(株)
 代表取締役社長
 2008年 6月 SMBCコンサルティング
 (株) 代表取締役社長
 2014年 6月 当社監査役(現任)
 2014年 10月 ラオックス(株) 顧問
 (現任)



社外監査役
橋本 修三

1987年 4月 弁護士登録
 小栗法律事務所入所
 1992年 4月 橋本法律事務所開設
 同所所長(現任)
 2004年 4月 名古屋弁護士会
 (現愛知県弁護士会)
 副会長
 2020年 6月 当社監査役(現任)

取締役会の出席状況とスキルマトリックス

	氏名	取締役会 出席状況	スキル							
			独立性 (社外)	企画経営	製造・技術 研究・開発	営業 マーケティング	財務・会計	法務	コンプライアンス ガバナンス	国際経験
取締役	梶本 一典	11回/11回		○		○	○		○	○
	奥岡 克仁	11回/11回		○	○				○	
	湯原 真司	11回/11回				○				
	林田 勝憲	9回/9回			○	○			○	○
	加川 純一	11回/11回	○	○	○	○		○	○	○
	浅井 紀子	11回/11回	○		○	○			○	
	植村 和正	11回/11回	○	○					○	○
監査役	國保 雅文	11回/11回		○		○	○	○	○	○
	林 公一	10回/11回	○	○			○		○	○
	澤泉 武	11回/11回	○	○		○	○		○	
	橋本 修三	—	○	○				○	○	

*林田勝憲の出席状況は、2019年6月21日の取締役就任以降のもの。

*橋本修三は、2020年6月19日に監査役に就任した。

人材

能力を活かす人材開発の実現

「人材重視の企業風土」を築いていくためには、グローバル人材育成と個人の自己実現に挑戦できる働きがいのある職場づくりが必要だと考えています。性別・年齢・国籍等に関係なく、多様な人材一人ひとりの可能性を大切に、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍できるように、人材育成を強化しています。

考え方

当社は「人材重視の企業風土」を経営理念の一つとして掲げており、「人材」を「人材」として企業の持続的な発展・成長のための重要な経営資源と位置付けています。

従業員の能力開発を経営にとっての最重要テーマの一つに据え、グローバルに事業を展開する中、お客様により良い価値ある商品・サービスを提供できる人材の育成を目指しています。

方針

生産面では、高い技能やコア技術を継承するとともに、新しい事業に挑戦できる人材、営業面では、国内のみならず世界各地のお客様に満足していただける提案力のある人材を、戦略的かつ計画的に育成し配置を行います。

人材重視の企業風土

一人ひとりの可能性と働きがいを大切に、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強みを最大限に発揮できる企業風土をつくります。

■ キャリアプランシートの導入

社員にとって働きがいのある職場にするため、上司がコミュニケーションツールとして「キャリアプランシート」を使って部下のキャリアデザインを支援しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と家庭生活の両輪が充実してこそ、従業員が自己実現できる魅力的な職場になると考え、これを両立するためのさまざまな施策に取り組んでいます。

■ 時間管理と業務改善による労働時間の削減

- ・業務改善の実施による時間外労働の削減
- ・週1日の定時退社日の設定
- ・一斉有給休暇取得日の設定

・時間単位有給休暇制度の運用

■ 育児支援制度

全従業員を対象に育児休業制度を設けています。また、短時間勤務制度や時間外労働の免除制度の利用を小学校6年生に進級するまで延長しました。女性が安心して出産ができ、育児をする男女従業員が家庭生活と仕事を両立できるような労働環境を整備しています。

■ 介護支援制度

介護の課題に直面した従業員が、仕事を継続しながら介護を行うためのマネジメントを自らできるような環境を整備しています。配偶者、子ども、本人または配偶者の父母や、同居し、かつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫を対象に、原則1年間を上限に介護休業を取得できます。

ダイバーシティ推進

性別・国籍・年齢に関係なく多様な人材を活かすダイバーシティを推進していきます。

女性活躍推進の取り組み

女性はその力を存分に発揮し活躍し続けられる環境を整えていくことは、従業員一人ひとりがより活躍できる土壌を育むことにつながります。

この取り組みの一環として、2018年4月から本社小牧工場敷地内に託児所を開設しました。また、託児所を利用できない地域の勤務者に対しては、認可外保育所の入所者費用補助制度を同時にスタートしました。

■ 外国人従業員の活躍

ダイバーシティおよびグローバル化を推進するため、外国人従業員の継続した採用を実施し、日本国内では36名の外国人従業員が活躍しています(2020年3月31日現在)。

■ 再雇用制度の充実

2012年4月から定年退職者の再雇用制度を拡充しました。60歳定年後の生き方について、従業員の選択肢を増やすため、現行の再雇用制度は維持しながら、さらに年齢制限なく働ける生涯現役制度を設けています。

■ 人材育成

多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮して活躍できる取り組みを強化しています。

■ 教育訓練

全従業員を対象にした階層別教育を基盤に、それぞれの役割に応じた教育や、業務に応じて選択できる自己啓発を支援する教育を実施しています。また、部署ごとにおいても、働きやすい環境の整備やスキルアップのための取り組みを実施しています。

■ 海外トレーニー制度

日本と海外現地法人との間で互いに社員を研修に送り出す海外トレーニー制度を実施しています。グローバル人材を育成し、お互いの仕事の進め方などを理解することで、業務改革につなげています。

■ 技能研修道場

2016年度から、金属加工用の工作機械や測定器などの使い方を学ぶ「技能研修道場」を導入しました。部品加工の部門において、若手社員の技能レベルの向上と、シニア社員が持つ熟練した技能を伝承することで、加工における技能レベルのさらなる向上を目的にしています。

■ 語学学習支援

ビジネスのグローバル化に伴い必要となる従業員の語学学習得をサポートするため、社外講座、通信教育への支援など、従業員の自己啓発を支援する機会を設けています。

■ 労働安全衛生

当社は、災害ゼロを目指し、全員参加で安全衛生活動に取り組み、安全第一の企業文化を築いていきます。

■ 基本理念

私たちは何よりも安全を優先し、正しくモノづくりを行います。

安全で健康な職場から、安心してお使いいただける製品をお客様へ提供します。

■ 方針

1. 健康な心と身体を維持します。
2. 安全第一で行動し、全員で安全意識を高めます。
3. 法令、社内ルール、作業手順を守ります。
4. 危険予知に努めます。
5. 安全で安心な製品をつくります。

■ 健康経営の推進

当社は、社員の健康を重要な経営課題の一つと捉え、社員の健康意識を高め、心身ともに健康で生き生きと働ける職場づくりに取り組んでいきます。

■ CKD健康経営宣言

社員の健康を重要な経営課題の一つとして捉え、健康保険組合や労働組合と連携し社員の健康意識を高め、心身ともに健康で生き生きと働ける職場づくりに取り組み、「健康経営」を推進することをここに宣言します。

■ 重点施策

1. ワーク・ライフ・バランス(働き方改革、労働時間管理)
2. 生活習慣病予防(食事・睡眠・運動習慣の改善、受動喫煙防止、禁煙活動の推進)
3. 働きやすい環境整備(メンタルヘルス推進、職場環境の改善、治療と仕事の両立支援)

■ 健康経営優良法人2020の認定

当社は2019年に「CKD健康経営宣言」を策定し、継続して健康増進に取り組んでいます。2020年3月、健康経営に関する取り組みが認められ、大規模法人部門で「健康経営優良法人*2020」の認定を受けました。

*健康経営優良法人認定制度：経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。



品質マネジメントシステム

より高品質な製品を実現するために

「お客様に満足いただける製品とサービスの提供」をより確実に、より効率的に推進するため、全社で品質および環境マネジメントシステムの継続的改善に努めるコミットメントとして、毎年度、品質・環境方針を設定し、当社で、または当社のために働く全ての方々に周知しています。

方針

品質・環境方針では、「お客様に満足いただける製品とサービスの提供」をより確実に、より効果的に推進するため、次の方針を掲げ、全社で品質マネジメントシステムの継続的改善に努めています。

【品質】

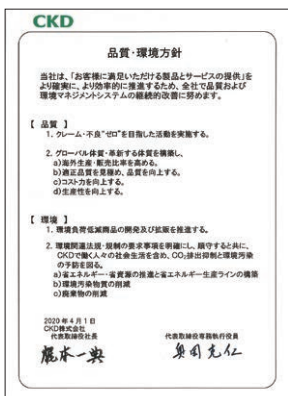
1. クレーム・不良“ゼロ”を目指した活動を実施する。
2. グローバル体質・革新する体質を構築し、
 - a) 海外生産・販売比率を高める。
 - b) 適正品質を見極め、品質を向上する。
 - c) コスト力を向上する。
 - d) 生産性を向上する。

品質の方針は、品質目標につながる不具合の発生防止を原点にし、体質改善の対象を海外、品質、コスト力、生産性とすることで、継続的改善に取り組んでいます。

ISO9001を柱にした品質マネジメントを構築し、年2回の内部監査とマネジメントレビューで運用状況を

評価するなど、持続的な品質向上に取り組んでいます。また、毎年11月は品質月間として、海外子会社を含む全従業員が参加し、品質重視の意識を高める取り組みをしています。

品質・環境方針



国内外のCKDグループ
各社でISOの認証を取得

ISO9001、ISO14001取得状況

	取得認証	取得日
CKD (株)	ISO9001	1994年6月24日
	ISO14001	2000年12月8日
CKD THAI CORP. LTD.	ISO9001	2004年1月14日
	ISO14001	
喜開理(中国) 有限公司	ISO9001	2009年1月4日
	ISO14001	
CKD日機電装(株)	ISO9001	2018年3月16日

取り組み

事例① 自工程完結の定着活動

不良を作らない・作り続けない・不良を後工程に流さない

クレームゼロ、不良ゼロを目指した自工程完結*1の定着活動を品質方針に掲げ継続した活動として強力に推進しています。

定着に向けた主な活動として、今年で5年目となる「Challenge1000*2」に加え、今年度より製造部のチーム単位で不良半減活動に取り組んでいます。

これらの活動を通して工程不良のQCストーリーによる改善と、自工程完結を実践しながら学ぶ教育の場としても取り組んでいます。

本活動は国内工場のみならず、海外生産拠点でも同様に取り組んでおり、全世界のお客様に安心して当社製品をお使いいただくため、「現場力の向上」に努めています。

*1 自工程完結とは

品質やライン・機械の作り込みにより、自分の工程で作ったものは自分で品質を保証するという考え方のこと。後工程はお客様という考えで、不良を作らない・作り続けない、流さないこととする。良品を作るための生産条件と良品であることを判断する判定基準を定量的、具体的に定めることがポイント。

*2 Challenge1000とは

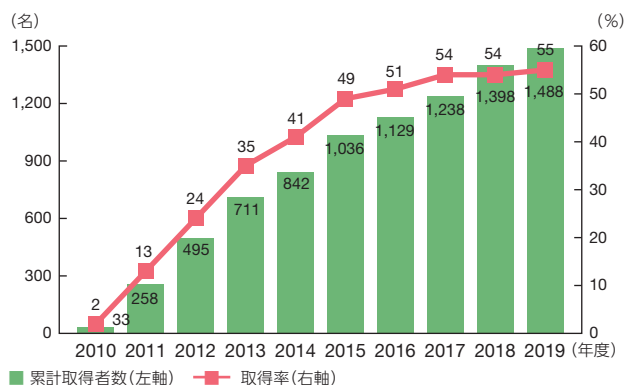
工場単位で不良率の高い量産ラインを重点ラインに定め、不良率低減目標1,000ppm(0.1%)を目指し、継続的な改善に全部門が総力で取り組む当社の活動で、活動を通しQCストーリーに沿った改善および自工程完結を実践教育(OJT)する活動。

事例② QC 検定受験によるスキル向上

QC 検定による啓蒙で全社の品質意識を向上

全社の品質意識の向上を狙い、2010年度からQC（品質管理）検定受験に対する啓蒙活動をスタートし、2019年度までの10年間で1,488名が合格しました。また、これらの合格者の中には、技術・生産・購買のみならず営業・本社スタッフも多数います。QC検定に挑戦する過程で、品質の基礎知識を知り、共通の言葉で会話ができることが最大の成果で、管理や改善の進め方に大いに活かしています。QC検定の受験は、全社の教育訓練計画書で毎年計画され、持続的な活動として全社レベルで根付いています。また、社内講師による受験直前の講習会を開催するなど、合格に導く活動にも精力的に取り組んでいます。

QC 検定 取得者の推移



事例③ 品質月間の取り組み

お客様に満足いただける製品とサービス

毎年11月に開催する「品質月間」では品質月間メッセージの発信、役員QCパトロールの実施、品質活動の報告と評価、品質標語の募集と表彰などの行事を全員参加で実施します。「品質月間」では品質目標の状況、日頃の改善活動について点検し、気付きの機会とするだけでなく、達成した成果を表彰し、現場力およびモチベーションの向上を図っています。また、品質月間メッセージにより趣旨を伝達し、国内外の従業員とのコミュニケーションを図り、品質に関する認識を深めています。



QCパトロール

さらに、社長・役員によるQCパトロールでは生産工場の製造現場の品質状況を直に点検し、品質にコミットメントしています。

事例④ QC マイスター制度の導入

品質の要として活躍するエキスパート育成

品質のエキスパートとして活躍できる人材を育成し、職場で品質の要として活躍していただくことを目的に、品質マイスター制度を導入しました。

QC一つ星マイスターから三ツ星マイスターまでの称号を設定し、最高ランクの三ツ星マイスターはQC検定1級取得が条件の一つで、難易度は極めて高くなっています。認定を受けることがステータスとなり、モチベーションがさらに高まり、当社の品質を牽引する人材として活躍することを期待します。

事例⑤ 検査の自動化への取り組み

外観検査を人に頼らず画像処理で自動化

定量判断が難しく、人の目に頼る目視検査におけるヒューマンエラーが課題となっている中で、当社では目視検査の自動化を全工場で展開しています。必要となる画像認識・処理は、当社が20年以上培ってきた画像処理技術を応用し、簡単に使うことのできる「Facilea」*3を導入し、加速して展開を進めています。

*3 Facileaとは
2020年5月に発売した画像処理ビジュアルプログラミングツール。

事例⑥ 購買先様への品質啓蒙活動

品質方針展開と品質改善活動

当社では、毎年品質月間行事の一環として、主要購買先様に対して品質方針を展開しています。品質方針説明や過去1年間の品質状況の報告に加え、品質保証部門から変更管理*4の重要性に係る説明等を行っています。また、各購買先様における品質管理状況および2次購買先様への説明状況のアンケートを実施し、品質方針が確実に展開されるようフォローを実施しています。

*4 変更管理とは
当社のモノづくりのなかで、製造方法、材料、機械設備等を変更する際、お客様に納めさせていただく製品に対し、予測されるリスク（不具合）が最小限になるよう管理すること。確認試験に加え、お客様に対し変更する旨の申請を行い、許可が下りた後に変更を実施。

環境マネジメントシステム

美しい環境と共生していくために

公害問題、欧州RoHS指令をはじめ製品に適用される環境規制への対応まで、全社を挙げて改善活動に取り組んでいます。また、低炭素社会の実現を国際社会での必須の課題として受け止め、美しい環境と共生する事業活動はもちろんのこと、従業員一人ひとりのエコ活動が大きな成果を生み出すと考えています。法律、規則を順守し、メーカーとして長年培ってきた自動化技術、流体制御技術を活かした当社らしい環境にやさしい商品を開発し、お客様にお届けすることにより、今後も地球環境の保全に貢献していきます。

方針

当社の活動・製品およびサービスが環境影響に対して適切であること、継続的な改善および汚染の予防を目指すことに関するコミットメントとして、環境についての方針を設定しています。

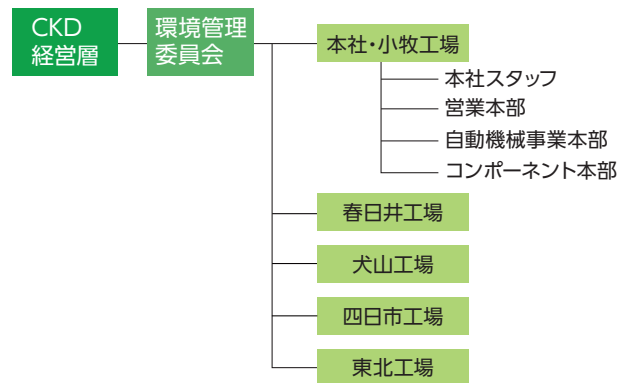
【環境】

1. 環境負荷低減型商品の開発および拡販を推進する。
2. 環境関連法規・規則の要求事項を明確にし、順守すると共に、CKDで働く人々の社会生活を含め、CO₂排出抑制と環境汚染の予防を図る。
 - a) 省エネルギー・省資源の推進と省エネルギー生産ラインの構築
 - b) 環境汚染物質の削減
 - c) 廃棄物の削減

環境負荷低減型商品については、省エネ、省資源だけでなく、ライフサイクルの視点を考慮し、開発・拡販しています。また、環境関連法を順守しつつ、企業の社会的責任を認識した活動、およびCO₂排出抑制と環境汚染予防を行い、環境負荷を少しでも低減できるよう努めています。

体制

環境負荷の軽減のために、全社を挙げて取り組んでいます。



環境法規制と順守状況

当社の活動には、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）をはじめ各種環境法が適用されています。2019年5月に本社・小牧工場において水質汚濁防止法の法令違反が1件ありました。発生した違反については、速やかに行政に報告のうえ対策し、再発防止を図りました。その他、罰金や制裁措置などの規制違反や環境に影響を及ぼす化学物質等の漏出事故はありません。

環境目標と実績

	目標	実績
環境負荷低減型商品の開発および拡販	当社基準を満たしたエコ製品の開発および発売	年間の開発・発売件数に目標を設けています。2019年度目標達成率は93%となりました。
	環境負荷低減型商品を拡販する	機器商品について前年度比5%アップを目標としています。2019年度目標達成率は87%となりました。
	環境負荷低減型商品に対する顧客の改善要求情報を収集し、開発・改良を提案する	営業担当部門に目標件数を設けています。2019年度目標達成率は334%で、目標を達成することができました。
環境汚染物質の削減	REACH規則に対応する製品含有化学物質データの収集	お客様からの含有物質データ提供要求にお応えするために、含有物質のデータ収集を進めています。
省エネ・省資源の推進	インフラ・生産工程を改善し、エネルギー使用量を削減する	省エネ法削減努力目標の年1%（原単位）を目標としています。2019年度は前年度と比較してエネルギー使用量が3%増加、原単位は16%増加し、2015～2019年度の5年間平均原単位は2%増加となりました。

<本社・小牧工場の土壌・地下水汚染の浄化>

2014年5月に建屋の建設に伴う土壌調査を行った結果、基準値を上回る有害物質が検出されたため、行政へ届出および報告を行い、計画的かつ継続的に措置を進めています。また敷地外への地下水汚染の拡散はありません。

汚染土壌の掘削除去	基準超過土壌は2014年10～11月に掘削除去し、許可施設に搬出処理済み
汚染地下水の揚水浄化	2015年7月から揚水浄化を開始し、濃度変化を監視
汚染地下水のバイオ浄化	2018年6月から早期浄化・外部拡散防止を目的に追加対策としてバイオ浄化を実施

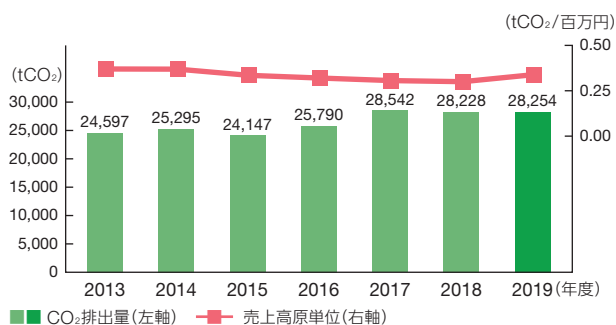
地球温暖化対策の取り組み

再生可能エネルギー（太陽光発電設備）の計画導入、高効率設備の導入（更新）、省エネルギーラインの構築等の改善活動を継続的に実施し、CO₂排出量・原単位の削減を図っていきます。

- CO₂排出量は2019年1月に竣工した東北工場分として2,647tCO₂増加しており、全体では0.1%の増加となりました。また、2013年度比15%（3,657tCO₂）増加していますが、売上高原単位では同比8%削減しています。

(注)集計範囲:国内工場・営業所

CO₂排出量の推移



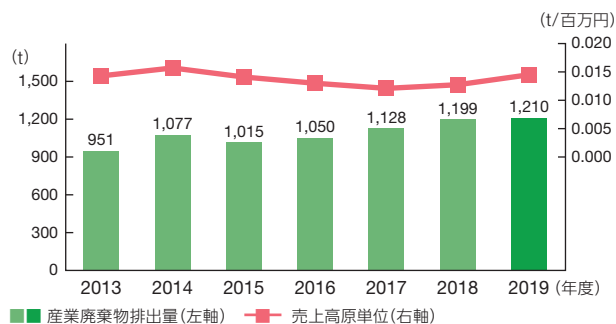
産業廃棄物削減の取り組み

各工場で発生する産業廃棄物の分別、埋め立てゴミの低減、廃棄物のリサイクル化を進め、排出量・原単位の削減を図っていきます。

- 産業廃棄物排出量は2019年1月に竣工した東北工場分として46t増加していますが、全体では0.6%の減少となりました。また、2013年度比27%（259t）増加しており、売上高原単位では同比1%増加しています。

(注)集計範囲:国内工場

産業廃棄物排出量の推移



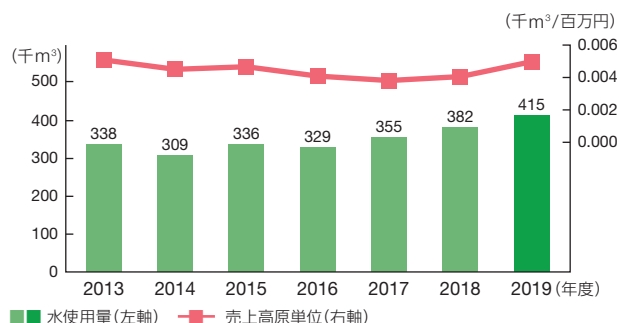
水使用量削減の取り組み

各工場で使用する水の使用において、排水の再利用等を行い水資源の有効活用を進め、水資源の使用量・原単位の削減を図っていきます。

- 水使用量は2019年1月に竣工した東北工場分として47千m³増加しており、全体で9%の増加となりました。また、2013年度比23%（77千m³）増加していますが、売上高原単位では同比2%削減しています。

(注)集計範囲:国内工場

水使用量の推移



地域社会への貢献

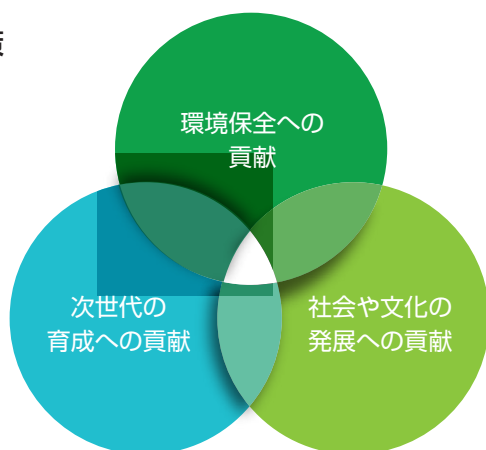
社会や地域に貢献できる開かれた企業を目指します。

事業活動を通じた社会的責任の遂行とともに、社会や地域の課題に取り組み、社会の持続的発展に貢献できる開かれた企業を目指します。

方針

良き企業市民として社会との関わりを大切に、社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献します。(企業理念・経営理念・行動規準に基づく)

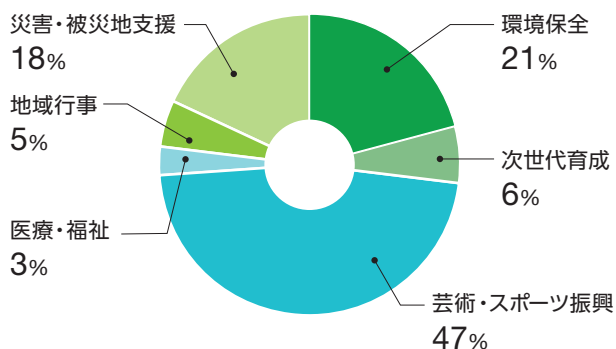
方策



取り組み

CSR基金

2006年からCSR基金を運用した継続的な支援を行い、社会貢献につながる活動を積極的に進めています。2019年度は、環境保全への活動や芸術・スポーツ振興など社会や文化への支援を行いました。



ボランティア休暇制度の制定

従業員の社会貢献活動を支援するため、年間3～5日のボランティア休暇の取得制度を設けています。

対象は福祉活動、災害救援活動・復旧活動、自然環境保護活動など広域にわたり、従業員一人ひとりが身近な社会に貢献できる体制を整えています。

環境保全への貢献

CKDの森づくり活動

愛知県瀬戸市にある「海上(かいしよ)の森」で、従業員とその家族を対象にボランティアを募集し、森林保全活動を実施しています。間伐や除伐、見晴らし台周辺の林内整理や遊歩道の保全など、年間を通じて継続的に活動しています。



大山川クリーンアップ活動

「大山川クリーンアップ」は、毎年9月に地域住民と従業員が共同で取り組む清掃活動です。本社工場のある愛知県小牧市の中心を流れる大山川を再生し、豊かな自然を残す環境保全活動に参加しています。



次世代の育成への貢献

■ 「モノづくり」から学ぶ理科教室

本社のある小牧工場周辺地域の小学生を対象に『モノづくり』から学ぶ理科教室を開催しています。子どもたちの理科離れが進んでいる問題の解決に向け、理科に関心を持ってもらうため、また未来を担う子どもたちの育成を目的としています。



■ 薬学生実務実習

薬学教育の5年生を対象とした実務実習を実施しています。「PTP*シートに対する知識を深める」というテーマで実習を開催し、医薬品用PTP包装機の実機を運転して、PTPシートがどのようにして製造されるのかを学んでいただきます。

* PTP (Press Through Package) : 押し出して取り出す包装の意味。

■ サイエンス・インカレへの協賛

2019年度は、全国から集まった学生102組の発表の中から一つをCKD賞として選出し、表彰しました。

社会や文化の発展への貢献

■ エコキャップ・使用済み切手回収活動

ペットボトルのキャップと使用済み切手の回収活動を実施しています。回収したキャップを再資源化業者へ売却し、売上益を世界中の子どもたちのワクチン接種費用として寄付します。2019年度はワクチン139人分のキャップを回収しました。使用済み切手回収では、海外医療支援を行う団体に寄付し、コレクターへ売却した売上益が活動資金となります。2019年度は1.2kg(4,000円相当)を集めました。

■ 献血活動の実施

2006年から献血活動を実施しています。2019年度は301名が参加しました。

■ TABLE FOR TWO 活動への参加

TABLE FOR TWOとは、社員食堂で提供するヘルシーメニューの料金の一食あたり20円を寄付金とし、アフリカの子どもたちへ給食を送る活動です。国内4工場の社員食堂で実施しており、2019年度は13,952食分の寄付金を送りました。

海外グループ会社の社会貢献活動

■ 中国での環境保全活動

喜開理(中国) 有限公司では、地域の道路のゴミ拾いをしながらエコ活動を提唱する環境保全活動に毎年参加しています。2019年度も工場の周辺企業と協力し、中国の街を綺麗にしました。

■ タイでの環境保全活動

CKD THAI CORPORATION LTD.では、毎年社会貢献活動として寄付や清掃活動をしており、2019年度はRAYONG県にあるPak Nam Prasae Beachでゴミの清掃をしました。



■ アメリカでの活動

CKD USA CORPORATIONでは、ブルックフィールド動物園(シカゴ)でのクリスマスツリーの飾り付けイベントに参加しています。その参加費の一部は、野生動物保護や森林保護に充てられます。他にも、恵まれない子どもたちへクリスマスにおもちゃ箱を寄付するプログラム(Toys for Tots)に参加するなど、社会貢献活動に取り組んでいます。



11年間の財務サマリー

中期経営計画 NEW CKD 2012

	(単位)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経営実績					
売上高	百万円	50,035	72,020	72,804	65,031
売上総利益	百万円	11,421	20,657	19,655	17,022
販売及び一般管理費	百万円	11,087	13,154	13,588	13,778
営業利益	百万円	333	7,502	6,067	3,244
経常利益	百万円	711	7,528	6,213	3,517
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,494	4,577	3,741	2,452
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,775	4,048	3,775	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△831	△1,048	△3,020	△5,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,838	△766	△2,450	△57
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	6,944	2,999	754	1,990
財政状態					
総資産	百万円	62,869	72,171	70,079	71,742
純資産	百万円	41,480	45,335	48,322	50,852
現金及び現金同等物	百万円	5,581	7,728	5,961	8,180
有利子負債	百万円	6,012	5,851	4,040	5,070
投資					
減価償却費	百万円	2,918	2,639	2,769	2,619
設備投資額	百万円	597	2,180	2,963	2,710
研究開発費	百万円	1,731	2,245	2,151	2,336
1株当たり情報					
1株当たり当期純利益(EPS)	円	24.04	73.40	58.96	38.99
1株当たり配当金	円	6	14	12	10
1株当たり純資産額(BPS)	円	667.24	714.46	761.54	814.25
経営指標					
製品別売上高					
自動機械部門	百万円	11,967	13,061	14,762	14,202
機器部門	百万円	38,068	58,959	58,041	50,828
海外売上高比率	%	15.8	20.6	20.3	20.8
地域別売上高					
日本	百万円	42,122	57,155	58,043	51,499
アジア	百万円	6,907	13,080	12,712	11,966
その他	百万円	1,006	1,785	2,047	1,565
ROE	%	3.7	10.5	8.0	4.9
ROA	%	2.4	6.8	5.3	3.5
自己資本比率	%	66.0	62.8	69.0	70.9

(注) 2018年4月1日からの会計方針の変更に伴い、2018年3月31日に終了した会計年度の数値を修正しております。

10年VISION GO CKD!

GLOBAL CKD 2015

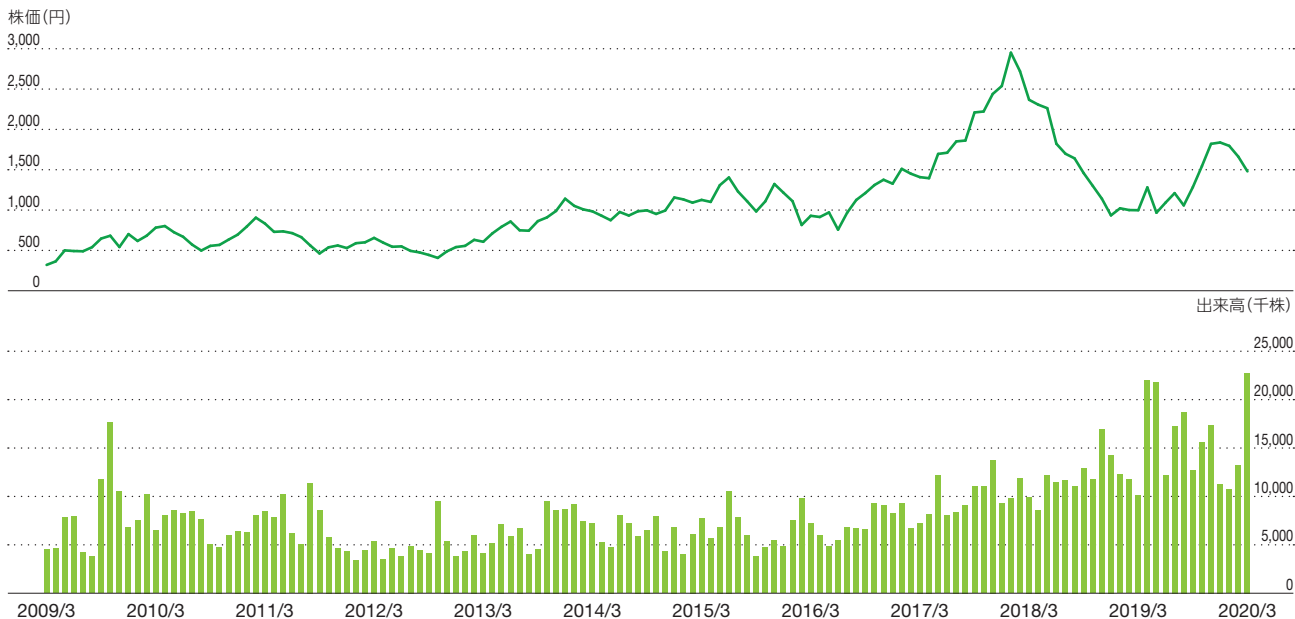
Challenge CKD 2018

Build-up CKD 2021

2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
75,491	83,379	88,117	94,012	115,700	115,665	100,717
23,151	25,439	26,734	28,727	35,835	28,510	26,135
15,268	17,076	18,627	19,146	23,363	23,081	20,905
7,883	8,363	8,107	9,580	12,472	5,429	5,230
8,136	8,735	8,094	9,771	12,469	5,425	5,374
5,456	6,010	5,459	6,958	9,142	4,793	3,689
9,754	6,226	8,027	10,163	5,542	△2,254	17,250
△6,224	△4,755	△6,183	△4,081	△7,273	△14,867	△4,555
△2,330	618	△3,329	△2,505	2,559	14,374	△6,022
3,530	1,471	1,844	6,081	△1,730	△17,121	12,694
86,711	96,018	96,412	106,361	130,887	136,961	136,059
57,712	65,555	66,419	70,957	80,058	80,444	82,465
9,831	12,290	10,342	13,905	14,799	12,028	18,409
3,446	5,411	4,391	3,602	11,684	28,627	23,068
2,485	3,188	4,060	3,964	4,230	5,173	5,822
5,800	5,454	7,801	4,864	9,422	14,843	3,060
2,709	2,927	2,857	3,348	4,330	3,637	3,383
87.36	96.25	87.99	112.38	147.65	77.42	59.56
18	24	26	30	37	28	18
924.09	1,049.70	1,072.72	1,146.02	1,291.26	1,296.94	1,321.28
15,113	15,920	16,954	18,380	16,344	16,027	15,792
60,377	67,458	71,163	75,631	99,355	99,638	84,924
22.6	27.6	29.7	25.5	27.8	26.9	24.6
58,461	60,352	61,907	70,046	83,518	84,515	75,944
14,815	20,455	22,469	20,772	28,529	27,253	21,320
2,214	2,571	3,741	3,193	3,652	3,897	3,452
10.1	9.8	8.3	10.1	12.1	6.0	4.5
6.9	6.6	5.7	6.9	7.7	3.6	2.7
66.6	68.3	68.9	66.7	61.1	58.6	60.5

株式情報

株価の推移



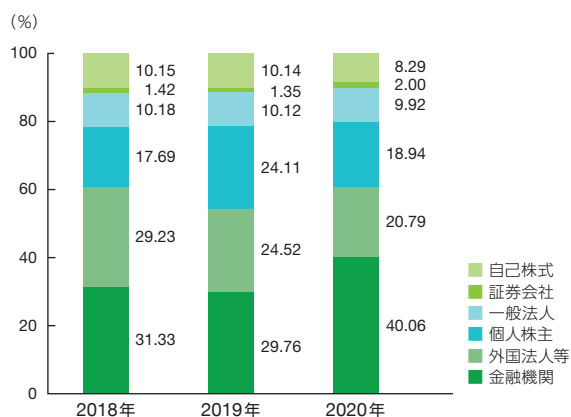
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	233,000,000株
発行済株式総数	67,909,449株
株主数	10,055名

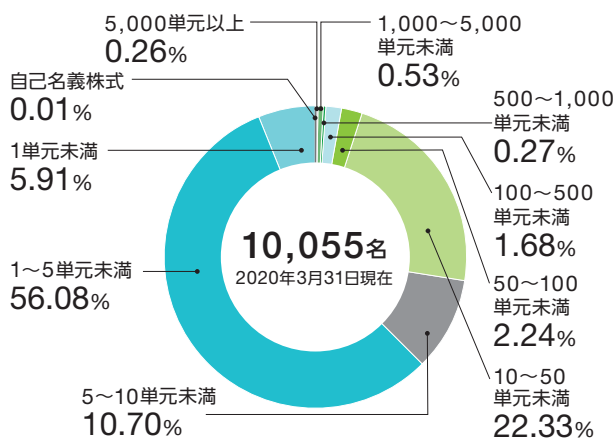
配当・配当性向 (3月期)

	配当(円)	配当性向(%)
2020年	18	30.2
2019年	28	36.2
2018年	37	25.1
2017年	30	26.7
2016年	26	29.5
2015年	24	24.9
2014年	18	20.6
2013年	10	25.6
2012年	12	20.4
2011年	14	19.1
2010年	6	25.0
2009年	16	—

株式所有者状況 (各年3月31日時点)



所有株数別株主数比率 (1単元: 100株)



会社情報

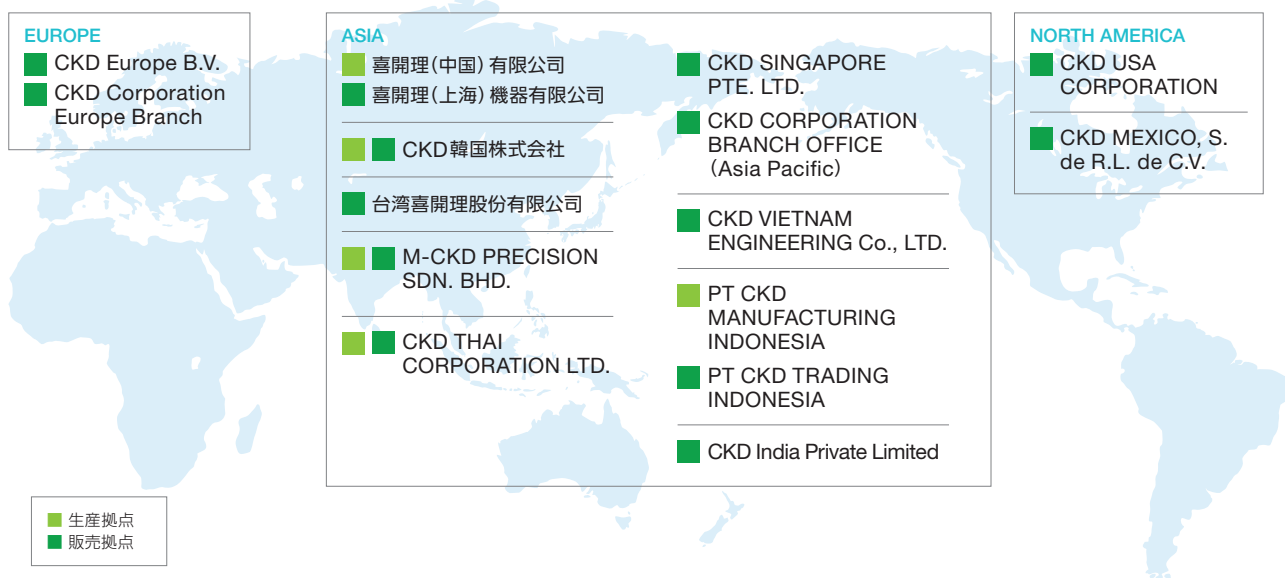
会社概要

社名	CKD株式会社
設立	1943年4月2日
資本金	110億16百万円
連結従業員数	4,470名 (2020年3月31日)
売上高	1,007億円 (2020年3月31日)
株式上場	東証、名証1部
証券コード	6407

事業内容 自動機械装置、駆動機器、空気圧制御機器、空気圧関連機器、流体制御機器など機能機器の開発・製造・販売・輸出

本社 〒485-8551
愛知県小牧市応時二丁目250番地
代表電話(0568) 77-1111

海外主要事業拠点・海外現地法人



編集方針

「CKDレポート2020」は、CKDグループとして、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントに資するために発行した統合報告書です。事業概要・経営戦略を容易にご理解いただけるよう意識した編集に努めています。

報告対象組織：原則としてCKDグループ連結対象会社

報告対象範囲：2019年4月1日～2020年3月31日を原則としていますが、より詳しい内容を知っていただくため、これ以前または以降の取り組みも一部含んでいます。

CKD株式会社

〒485-8551 愛知県小牧市応時二丁目250番地
TEL:(0568)77-1111 FAX:(0568)77-1123
URL:<https://www.ckd.co.jp/>

